

2017・2018・2019年度 設備投資計画調査

2018年度の設備投資計画の特徴

製造業、非製造業ともに大きく増加

－ 生産能力増強や都市機能拡充に向けた投資が牽引 －

	頁
I. 要旨	1
II. 調査結果（大企業）	2
1. 国内設備投資動向	2
2. 業種別設備投資動向の特色	4
3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.	8
4. 投資動機	10
5. 海外における設備投資（連結ベース）	12
6. 研究開発費（連結ベース）	14
7. 情報化投資	16
8. 企業行動に関する意識調査	17
参 考	18
調査要領	20
付属図表	22
III. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業）	32
調査要領	46
付属図表	48

－お問い合わせ先－

産業調査部 木元 Tel : 03 (3244) 1845 E-mail : capex@dbj.jp
地域企画部 坂本（地域別） Tel : 03 (3244) 1633 E-mail : rppest@dbj.jp

I. 要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2018年度国内設備投資額は、全産業で21.6%の大幅増となる（7年連続の増加、製造業：27.2%増、非製造業：18.5%増）。
2. 今回調査に基づく2018年度の国内設備投資の特徴
 - ① 製造業は、自動車の電動化などのモデルチェンジ対応や、自動車向けを含む能力増強・省力化投資が広範な業種で増加する。
 - ② 非製造業は、運輸、不動産で都市機能拡充に向けた投資、サービスなどでインバウンド対応の投資が続くほか、人手不足に対応した店舗、物流投資も増加する。
3. 製造業（27.2%増、寄与度9.8%）は、ウェイトの大きい輸送用機械で電動化を含むモデルチェンジ対応の投資や研究開発投資が増加し、化学や非鉄金属で電子・電池材料向けの投資が増加する。電気機械では、車載向けや生産効率化に向けた電子部品の投資が増加するほか、一般機械では、自動車や産業ロボット向けの能力増強投資が増加する。
非製造業（18.5%増、寄与度11.9%）は、運輸の鉄道、物流施設整備や不動産の都心部大型再開発案件に加え、サービスでは、ホテルやテーマパークなどインバウンド対応の投資が続く。卸売・小売では、コンビニエンスストアの省力化投資など店舗への投資が増加する。
4. 企業行動に関する意識調査では、昨年に続き国内有形固定資産投資のほか、海外有形固定資産投資や研究開発、情報化投資、人的投資、M&Aなどの「広義の投資」等をテーマに調査を行った。研究開発では、オープンイノベーション等の活用が増加しているとの回答は、製造業の4割弱となった。しかし、活用が増加していると回答した企業でも、国内の大学・研究機関との連携が主であり、中小・ベンチャー企業、海外機関などとの連携は少数にとどまった。情報化投資では、ビッグデータ、AI等を既に活用、または活用を検討していると回答した企業は3割程度となった。人的投資の課題として、待遇面の改善はみられるが、多様な働き方の実現に向けた取り組みは途上であり、人材育成においても業務繁忙や指導役の不足などで育成の余裕がないとの回答が多くみられた。M&Aに対する企業のスタンスは前年に比べて積極化しており、買収を実施した企業の比率は、ここ数年で上昇傾向にある。ESGへの取り組みでは、9割の企業が取り組みへの必要性を感じていると回答し、ESGへの意識の高まりを示唆する結果となった。ESGの取り組みで重視する側面として、4割の企業が環境やコーポレート・ガバナンスを回答したが、人権配慮などの社会的側面を重視するとの回答は少数にとどまった。
5. 海外設備投資は、全産業で19.1%増と2年連続の増加になる。製造業（21.2%増）は、輸送用機械、電気機械、一般機械などほぼすべての業種で二桁の増加となる。非製造業（10.9%増）は、鉱業が引き続き減少となるが、不動産などの牽引で全体では増加に転じる。

以上

Ⅱ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

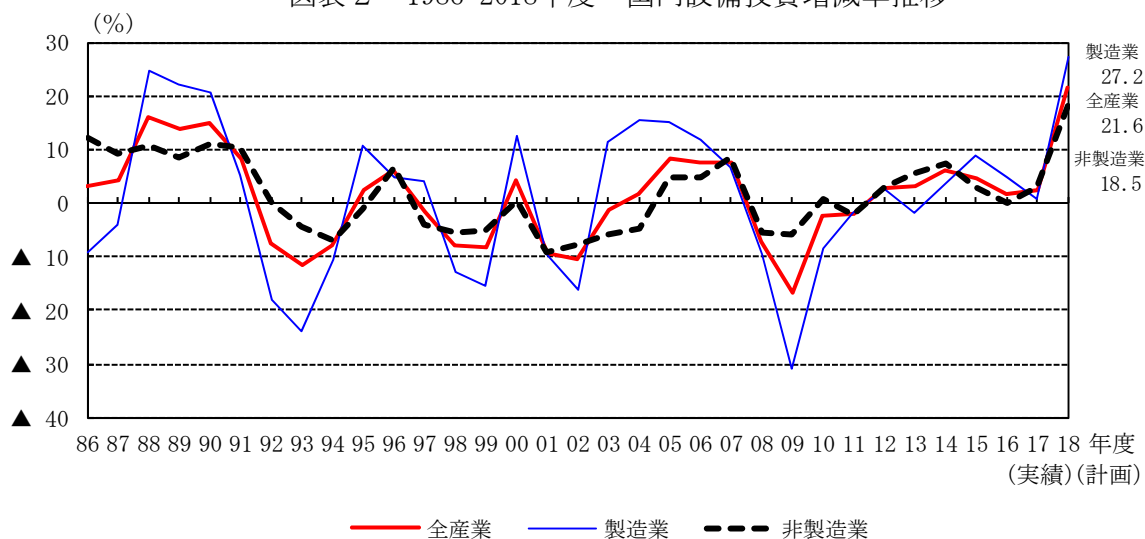
1. 国内設備投資動向

図表1 2017・2018・2019年度 国内設備投資動向

(億円、%)

	2017年度(実績) (共通会社 1,896社)			2018年度(計画) (共通会社 2,059社)			2019年度(計画) (共通会社 848社)		
	2016年度 実績	2017年度 実績	増減率 17/16	2017年度 実績	2018年度 計画	増減率 18/17	2018年度 計画	2019年度 計画	増減率 19/18
全産業	180,164	184,320	2.3	162,332	197,468	21.6	41,030	37,287	▲ 9.1
(除電力)	155,599	156,585	0.6	156,618	189,909	21.3	39,409	35,593	▲ 9.7
製造業	58,800	59,297	0.8	58,255	74,126	27.2	16,303	15,207	▲ 6.7
非製造業 (除電力)	121,363	125,024	3.0	104,078	123,343	18.5	24,727	22,080	▲ 10.7
	96,799	97,289	0.5	98,363	115,783	17.7	23,106	20,386	▲ 11.8

図表2 1986-2018年度 国内設備投資増減率推移



- (注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率
 2. 2017年度までは、p. 24付属図表2の翌年夏実績参照
 3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2017年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2017年度国内設備投資実績は、全産業（2.3%増）と6年連続の増加となった。製造業（0.8%増）では、電気機械、自動車などが減少したものの、鉄鋼、非鉄金属が増加し、小幅ながら4年連続で増加となった。非製造業（3.0%増）ではリース、建設などが減少した一方、電力、運輸やサービスなどが増加し、6年連続の増加となった。

(2) 2018年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2018年度国内設備投資額は、製造業（27.2%増）、非製造業（18.5%増）とも増加し、全産業で21.6%増と7年連続の増加となる見通し。

今回調査に基づく2018年度の国内設備投資の動きをみると、製造業では、ウェイトの大きい輸送用機械で電動化を含むモデルチェンジ対応の投資や研究開発投資が増加し、化学や非鉄金属で電子・電池材料向けの投資が増加する。電気機械では、車載向けや生産効率化に向けた電子部品の投資が増加するほか、一般機械では、自動車や産業ロボット向けの能力増強投資が増加する。

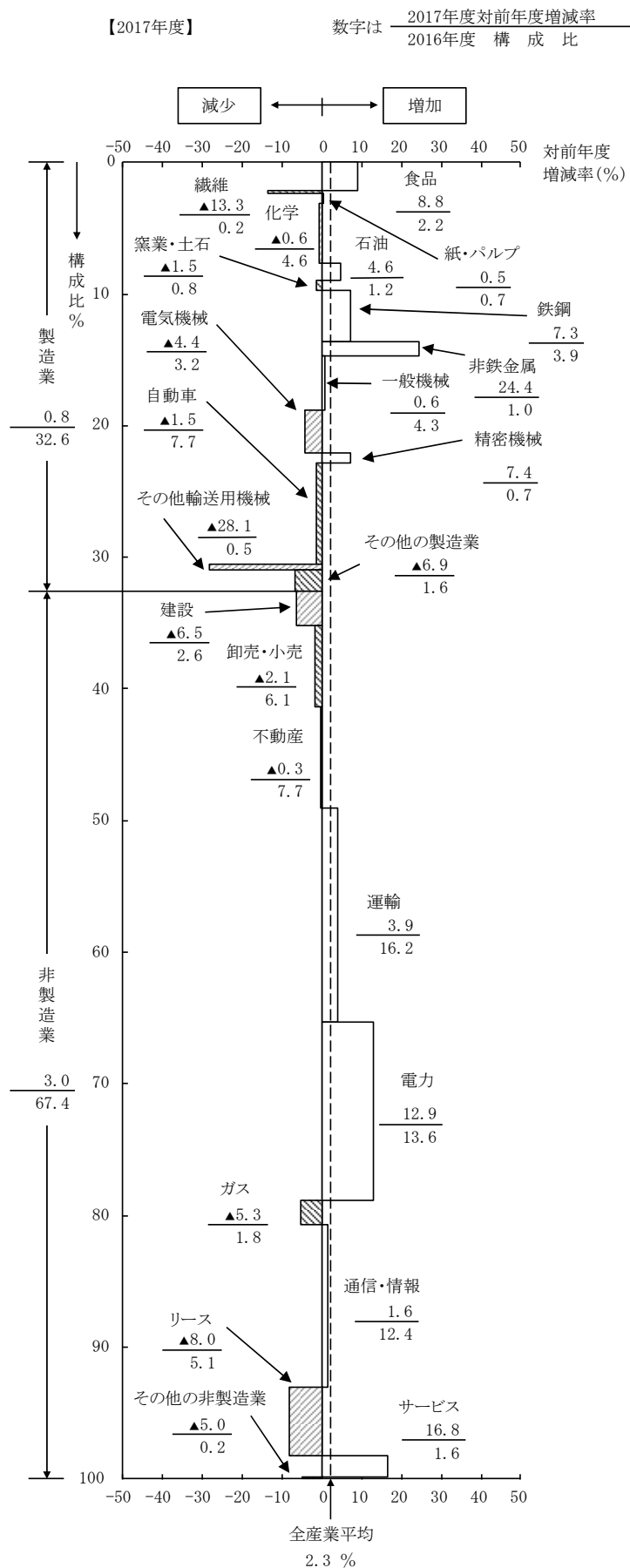
非製造業では、運輸の鉄道、物流施設整備や不動産の都心部大型再開発案件に加え、サービスでは、ホテルやテーマパークなどインバウンド対応の投資が続く。卸売・小売では、コンビニエンスストアの省力化投資など店舗への投資が増加する。

(3) 2019年度の設備投資計画

2019年度の国内設備投資計画は、製造業が6.7%減、非製造業が10.7%減、全産業では9.1%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

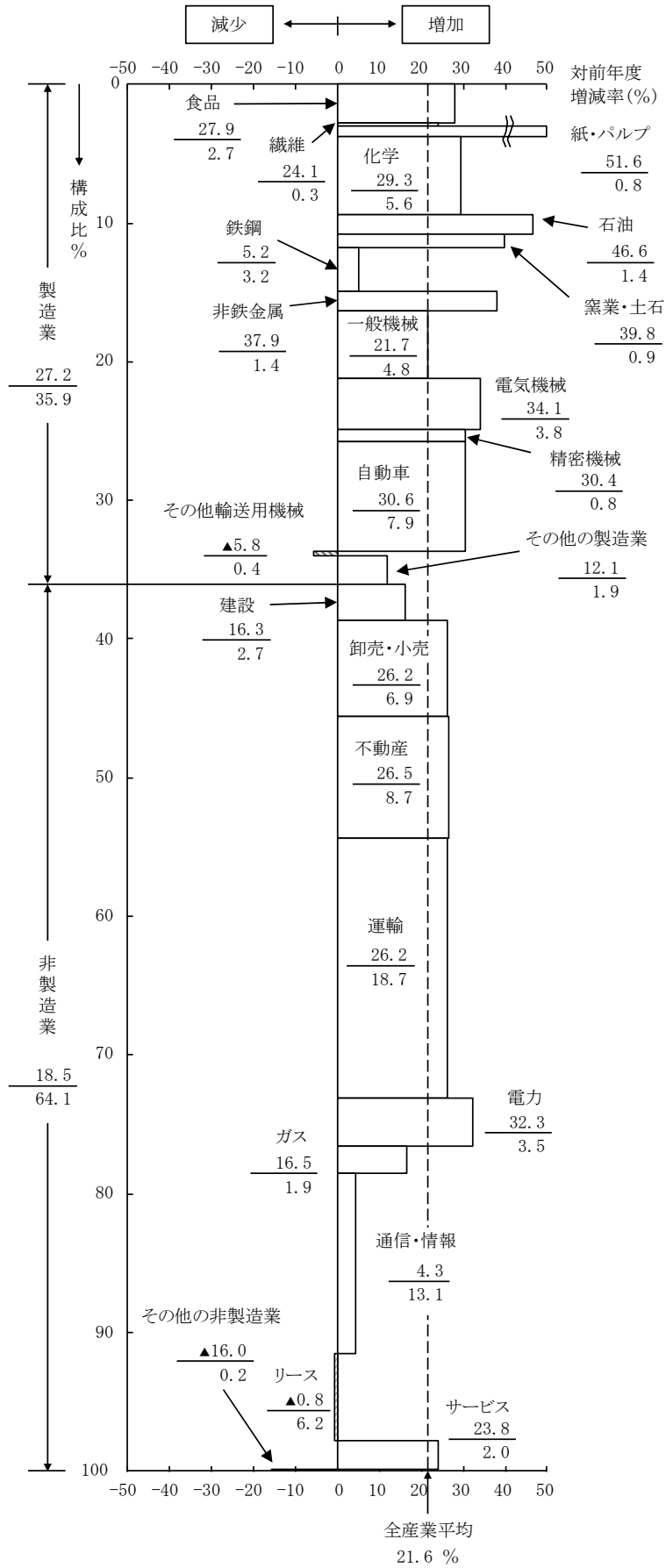
2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2018年度】

数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$



2018年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2017年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2017年度→2018年度）を示す。

<製造業>

- | | | | | | |
|---|---------------|---|---|--|---|
| 食 | 品 | ： | 合理化投資に加え、健康志向を受けた高付加価値食品投資があり、大幅に増加する。 | | |
| | 2.7% | | | | |
| | (8.8%→27.9%) | | | | |
| 化 | 学 | ： | 自動車向けや研究開発投資が引き続き増加することに加えて、日用品や電子・電池材料向けの投資が増加することから、大幅増となる。 | | |
| | 5.6% | | | | |
| | (▲0.6%→29.3%) | | | | |
| 石 | 油 | ： | 流通設備や発電設備への投資に加え、製油所の維持補修もあり、大幅に増加する。 | | |
| | 1.4% | | | | |
| | (4.6%→46.6%) | | | | |
| 鉄 | 鋼 | ： | コークス炉の改修などの継続工事に加え、自動車向けの投資が広範に見込まれることから、3年連続で増加する。 | | |
| | 3.2% | | | | |
| | (7.3%→5.2%) | | | | |
| 非 | 鉄 | 金 | 属 | ： | 自動車、電子機器向けに加え、半導体向けの能力増強により、2年連続で大幅増となる。 |
| | 1.4% | | | | |
| | (24.4%→37.9%) | | | | |
| 一 | 般 | 機 | 械 | ： | 産業用機械および一般機械部品を中心に能力増強投資が幅広くみられ、大幅増となる。 |
| | 4.8% | | | | |
| | (0.6%→21.7%) | | | | |
| 電 | 気 | 機 | 械 | ： | 自動車の電装化や省エネ需要を背景としたパワー半導体などの電子部品に加え、有機EL関連の能力増強投資がみられ、大幅増となる。 |
| | 3.8% | | | | |
| | (▲4.4%→34.1%) | | | | |
| 精 | 密 | 機 | 械 | ： | 新工場建設など半導体製造装置の能力増強投資により、増加する。 |
| | 0.8% | | | | |
| | (7.4%→30.4%) | | | | |
| 自 | 動 | 車 | ： | 電動化を含むモデルチェンジ対応に加え、IoTを活用した合理化・省力化投資やCASEなどの次世代技術を見据えた研究開発拠点の整備などにより、大幅増となる。 | |
| | 7.9% | | | | |
| | (▲1.5%→30.6%) | | | | |

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 百貨店の旗艦店投資の増加やコンビニの省力化投資などの継続に加え、総合スーパーなどで店舗投資が増加することから、大幅に増加する。
6.9%
(▲2.1%→26.2%)
- 不 動 産 : 国際ビジネス拠点・大型複合施設など都心部大型開発案件の投資を主体に増加する。
8.7%
(▲0.3%→26.5%)
- 運 輸 : 鉄道の高速化工事・安全対策工事の拡大や不動産開発の更なる増加に加え、航空機取得や物流施設整備の増加もあり、大幅増となる。
18.7%
(3.9%→26.2%)
- 通 信 ・ 情 報 : 移動通信で基地局整備が継続することに加え、固定通信でネットワーク整備などが増加することから、引き続き増加する。
13.1%
(1.6%→4.3%)
- サ ー ビ ス : 訪日客が増加するなか、ホテルに加え、付加価値向上に向けたテーマパークの旺盛な投資により、4年連続で増加する。
2.0%
(16.8%→23.8%)

3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

2018年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益については、製造業では引き続き「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多いものの、非製造業では「減益」を見込む企業がやや多い。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

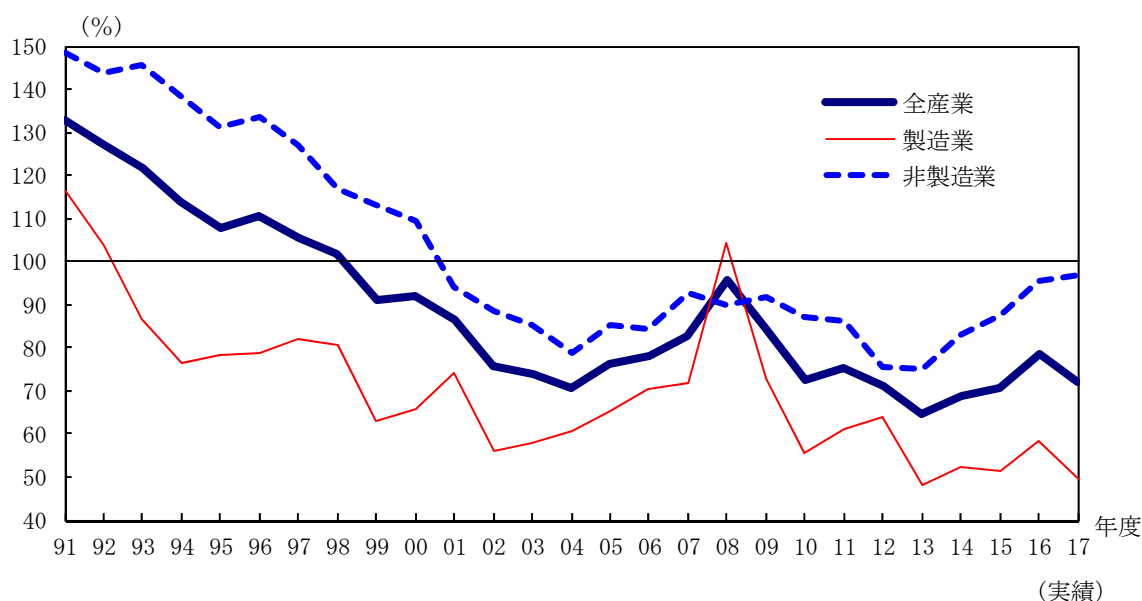
図表4 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	1,083社	1,306社	1,083社	1,306社	1,306社	
	2017年度実績	2018年度計画	2017年度実績	2018年度計画	2017年度実績	2018年度計画
全産業	41.4	40.4	20.6	2.1	▲51.8	▲33.1
製造業	52.0	49.5	25.9	6.7	▲58.6	▲27.7
非製造業	33.7	33.7	16.7	▲1.2	▲46.7	▲37.1

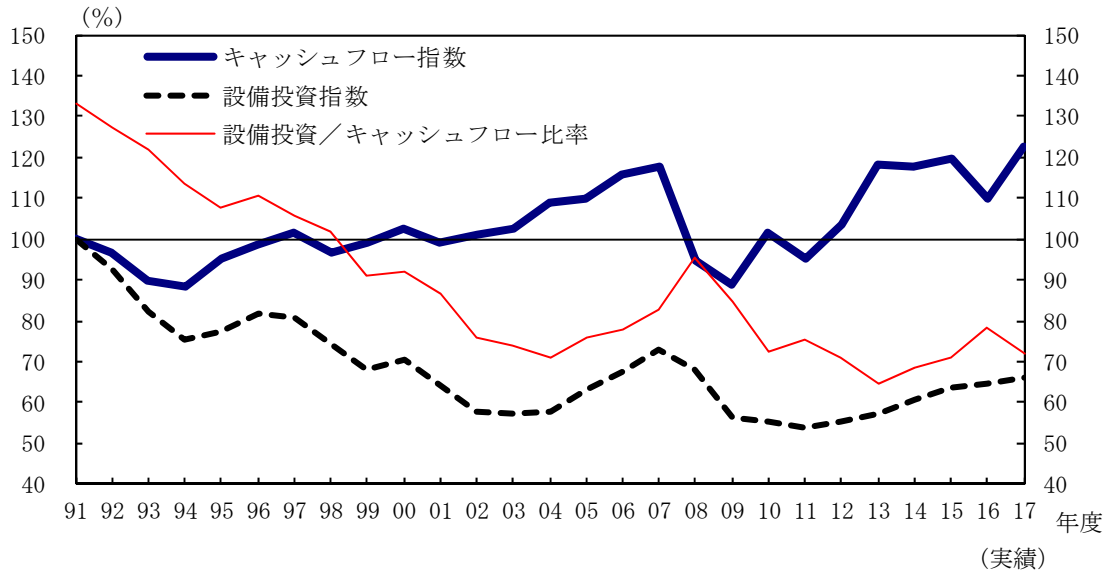
- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移

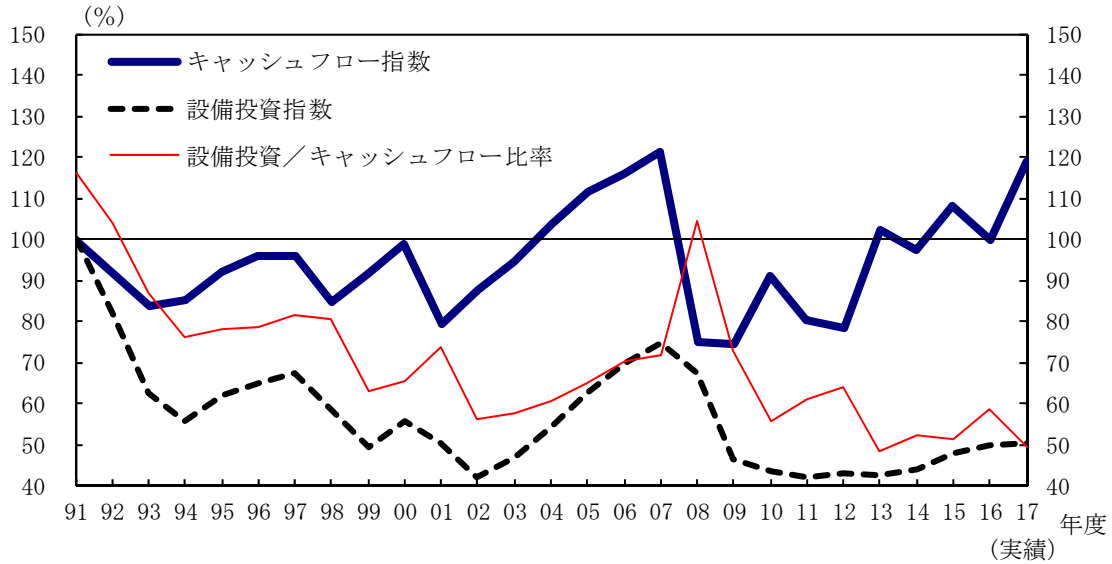


- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

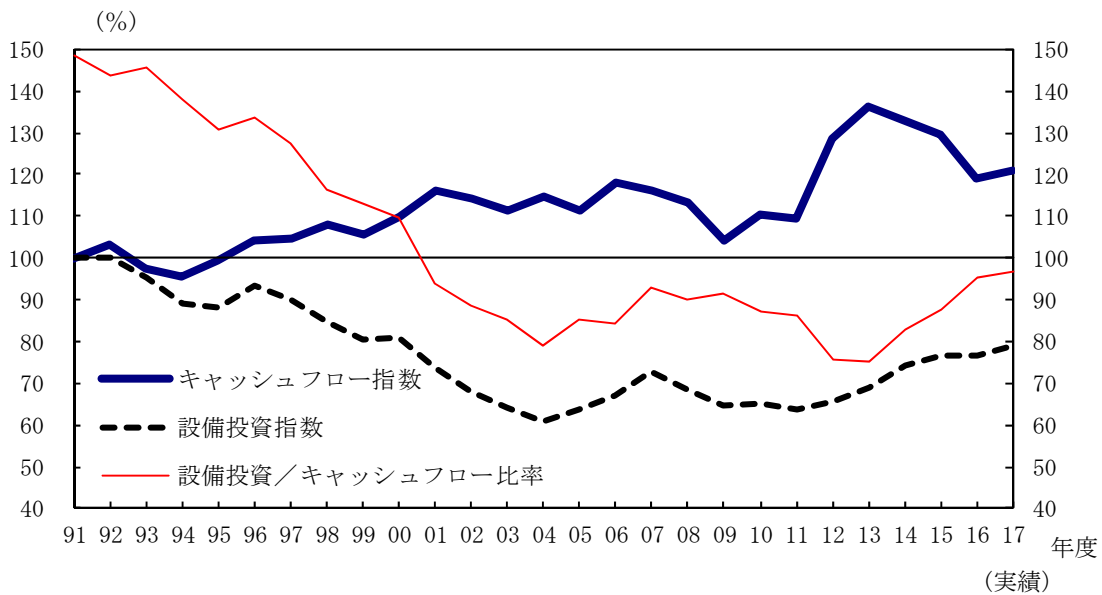
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (全産業)



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (製造業)



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (非製造業)



4. 投資動機

2018年度の投資動機の特徴

2018年度の全産業の投資動機（2017・2018年度共通回答会社数1,215社）をみると、前年度に比べて「能力増強」「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」のウェイトが上昇し、「維持・補修」のウェイトが低下する。

製造業では、「能力増強」のウェイトが2年連続で上昇するほか、「合理化・省力化」のウェイトも上昇する。一方、2017年度に調査開始以来最高を記録した「維持・補修」のウェイトは3年ぶりに低下する。

非製造業では、「能力増強」「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」のウェイトが上昇する一方、「維持・補修」のウェイトが低下する。

図表9 2017・2018年度 投資動機

(共通会社 1,215社) (%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画
能力増強	43.6	45.8	24.2	27.1	26.0	28.1	24.0	27.8	57.7	59.6
新製品・製品高度化	10.7	11.0	15.0	14.9	5.2	7.0	21.4	19.6	7.6	8.1
合理化・省力化	5.7	6.2	10.2	11.0	11.4	12.2	9.2	9.8	2.4	2.7
研究開発	4.0	4.0	9.0	8.8	6.9	8.2	10.9	9.8	0.3	0.4
維持・補修	21.7	19.1	26.7	23.8	36.0	30.8	19.6	18.2	18.0	15.6
その他	14.4	13.9	14.9	14.4	14.5	13.7	14.9	14.9	14.0	13.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウェイトを示しており、p.14における研究開発費とは異なる。図表10も同様。

図表10 製造業投資動機ウェイトの推移

(製造業)

年度	%					
2004	31.4	18.4	13.7	7.9	16.5	12.0
2005	33.6	18.1	12.6	7.4	16.8	11.5
2006	37.4	16.2	10.9	6.2	17.8	11.5
2007	42.8	12.3	10.0	6.2	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	11.0	8.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	12.1	7.8	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	11.4	7.3	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	9.8	9.5	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	12.1	9.0	24.7	12.4
2013	23.1	16.4	11.5	8.8	25.6	14.6
2014	22.8	16.2	12.4	8.2	25.9	14.6
2015	28.3	14.6	9.8	10.8	21.6	14.9
2016	23.3	16.3	10.7	10.2	25.6	13.9
2017 実績	24.2	15.0	10.2	9.0	26.7	14.9
2018 計画	27.1	14.9	11.0	8.8	23.8	14.4
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(素材型)

年度	%					
2004	25.3	7.6	16.2	7.0	29.5	14.4
2005	28.1	6.9	16.4	5.2	27.3	16.1
2006	38.7	4.6	12.1	4.6	25.2	14.7
2007	43.0	3.5	12.5	3.4	22.1	15.5
2008	40.3	3.5	13.6	4.2	23.0	15.3
2009	32.3	3.6	15.6	4.9	29.0	14.6
2010	24.6	7.7	15.5	6.0	26.4	19.9
2011	24.5	8.5	10.7	7.2	35.4	13.7
2012	22.6	5.7	14.0	7.1	35.1	15.5
2013	22.9	8.2	12.9	5.6	34.9	15.5
2014	21.0	7.4	15.6	5.5	35.9	14.5
2015	26.3	6.5	12.3	6.2	33.7	14.9
2016	23.0	6.4	11.5	6.2	37.4	15.6
2017 実績	26.0	5.2	11.4	6.9	36.0	14.5
2018 計画	28.1	7.0	12.2	8.2	30.8	13.7
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(加工・組立型)

年度	%					
2004	35.3	24.7	12.6	8.8	8.9	9.7
2005	37.3	25.5	10.1	9.2	9.5	8.4
2006	36.9	25.7	10.5	7.7	10.7	8.5
2007	42.5	20.4	8.2	8.7	11.4	8.9
2008	41.6	17.2	9.4	11.3	10.1	10.5
2009	31.9	25.8	9.5	10.5	12.8	9.5
2010	36.7	21.1	8.5	8.7	12.9	12.0
2011	32.9	19.7	9.1	11.2	15.4	11.7
2012	26.9	24.0	10.5	10.4	17.3	11.1
2013	24.5	20.8	10.9	11.2	17.6	15.0
2014	25.3	20.1	10.3	10.6	17.5	16.1
2015	29.9	17.8	8.6	12.7	15.4	15.6
2016	24.0	22.8	9.4	12.5	17.4	14.0
2017 実績	24.0	21.4	9.2	10.9	19.6	14.9
2018 計画	27.8	19.6	9.8	9.8	18.2	14.9
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2017年度の海外における設備投資実績

2017年度の海外における設備投資（2016・2017年度共通回答会社数743社）は、5.5%増と3年ぶりに増加となった。製造業（10.2%増）は、化学で微減となったものの、一般機械や電気機械が大きく増加し、自動車も米国、中国以外の地域で堅調に増加した。一方、非製造業（9.4%減）は、建設、鉱業などの減少により2年連続の減少となった。

地域別にみると、北米が減少し、欧州が微増にとどまったが、それ以外の地域では大きく増加した。

ただし、為替が前年比で円安・ドル高に動いたため、円ベースでの海外設備投資額が押し上げられていることに留意が必要である。

（2）2018年度の海外における設備投資計画

2018年度の海外における設備投資（2017・2018年度共通回答会社数867社）は、19.1%増と2年連続の増加になる。製造業（21.2%増）は、電気機械や一般機械が大幅に伸びるほか、ウェイトが高い自動車も堅調に増加し、大幅増となる。非製造業（10.9%増）は、鉱業が引き続き減少となるが、不動産などの牽引で全体では増加に転じる。

地域別にみると、北米では一桁増にとどまるが、欧州、中国などでは大幅増となる。

（3）2018年度の海外設備投資比率

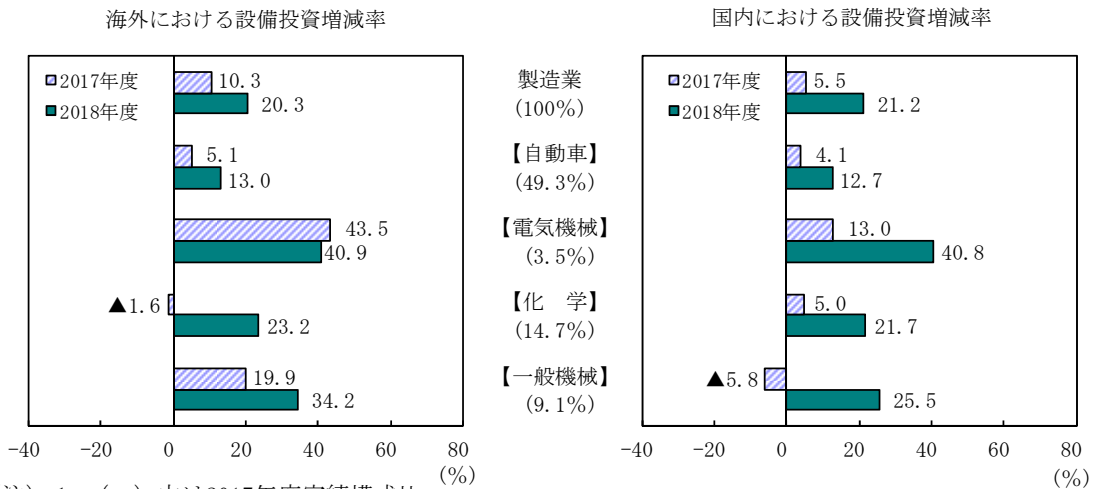
海外設備投資比率「連結海外設備投資／（連結海外設備投資＋連結国内設備投資）」は、2013年度をピークとして低下基調にあり、2018年度も27.3%と17年度から低下する。製造業は37.7%とほぼ横ばいになる。業種別では一般機械が上昇するが、自動車、電気機械はほぼ横ばい、非鉄金属は低下する。非製造業は、海外設備投資の伸び率が国内を大きく下回ることから11.3%と低下する。業種別では不動産や建設が上昇するが、鉱業、運輸などは低下する。

図表11 海外における設備投資

	2017年度 (実績) (共通会社 743社)			2018年度 (計画) (共通会社 867社)		
	伸び率	構成比	寄与度	伸び率	構成比	寄与度
	製造業	10.2	76.2	7.8	21.2	79.9
非製造業	▲ 9.4	23.8	▲ 2.2	10.9	20.1	2.2
合計	5.5	100.0	5.5	19.1	100.0	19.1
北米	▲ 8.0	38.5	▲ 3.1	8.8	31.0	2.7
欧州	2.0	13.5	0.3	50.0	12.5	6.2
中国	18.4	7.0	1.3	46.9	8.7	4.1
中国除くアジア	17.0	24.9	4.2	25.2	29.9	7.5
その他	17.6	16.1	2.8	▲ 8.1	17.9	▲ 1.5

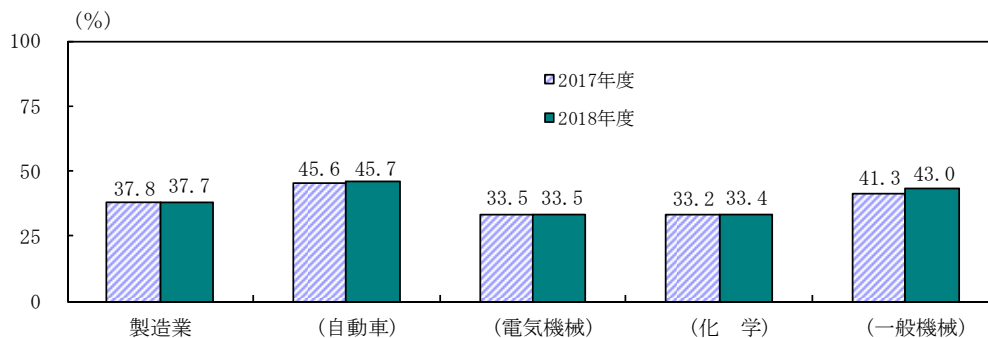
(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体及び出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）



(注) 1. ()内は2017年度実績構成比
2. 海外・国内ともに連結ベース。
3. 図表11と異なり、海外・国内ともに答えた共通会社ベース

図表13 海外設備投資比率（製造業）



(注) 海外設備投資比率 = 連結海外設備投資 ÷ (連結海外設備投資 + 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費（連結ベース）

（1）2017年度実績

2017年度の研究開発費（2016・2017年度共通回答会社数718社）は、全産業で5.6%増と増加した。研究開発費全体の4割を占める輸送用機械が7.2%増と全体を牽引したほか、電気機械が2.5%増、化学が4.8%増、一般機械が8.9%増となった。

（2）2018年度計画

2018年度の研究開発費計画（2017・2018年度共通回答会社数805社）は、全産業で5.3%増となる。輸送用機械が運転支援・自動運転機能、電動化など将来に向けた先端技術開発により5.5%増と増勢を維持する。電気機械は産業用機器・車載向けの半導体製造開発などで5.3%増、化学は自動車・エレクトロニクス分野での新素材開発や医薬品・バイオ分野の開発などで3.6%増、一般機械は航空宇宙分野やIoT等のデータ利活用分野におけるコア事業の強化などで4.6%増となる。

図表14 2017・2018年度連結研究開発費増減率（億円、%）

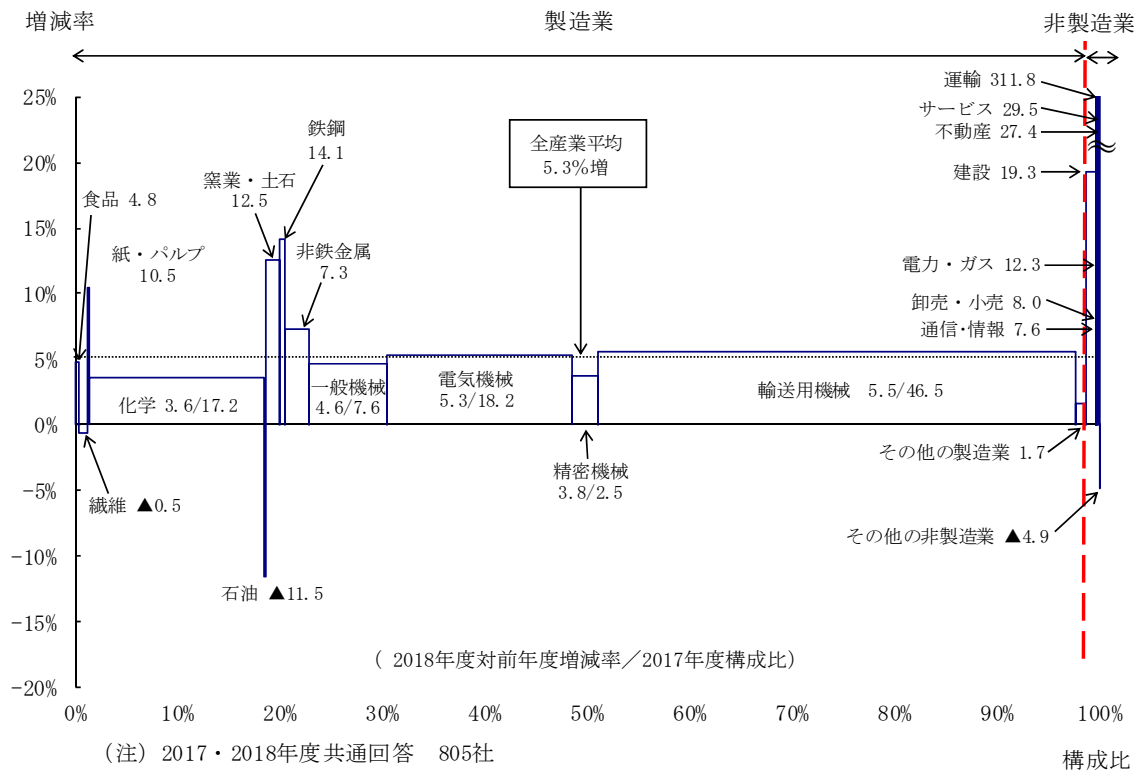
	2017年度（実績） （共通会社 718社）			2018年度（計画） （共通会社 805社）		
	2016年度 実績	2017年度 実績	増減率 17/16	2017年度 実績	2018年度 計画	増減率 18/17
	全産業	82,062	86,655	5.6	79,367	83,593
製造業	80,229	84,668	5.5	78,257	82,270	5.1
（うち輸送用機械）	34,452	36,931	7.2	36,918	38,965	5.5
（うち一般機械）	5,599	6,100	8.9	6,023	6,302	4.6
（うち電気機械）	18,851	19,320	2.5	14,463	15,228	5.3
（うち化学）	13,416	14,061	4.8	13,622	14,115	3.6
非製造業	1,833	1,987	8.4	1,109	1,323	19.3
（うち電力・ガス）	678	759	12.0	35	40	12.3
（うち通信・情報）	50	57	12.3	47	50	7.6

図表15 研究開発費時点別増減率の推移（前年比、%）

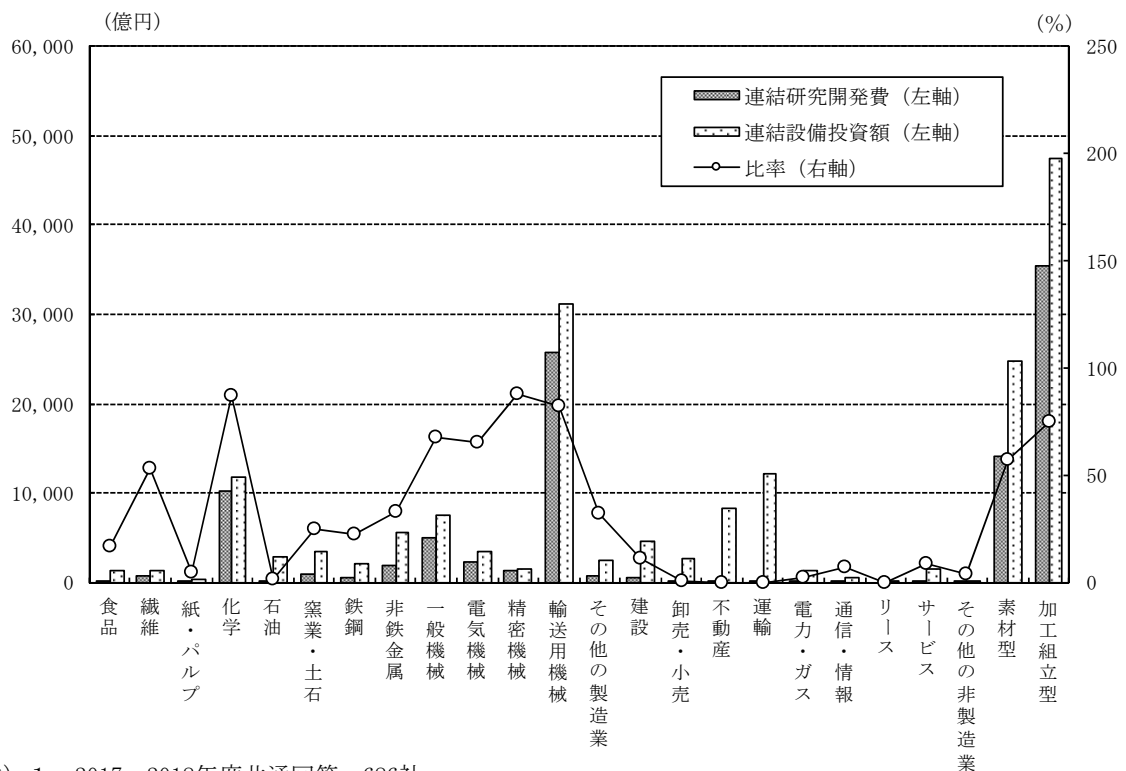
対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲ 0.1	—
2012	4.2	▲ 0.1	4.3	0.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2013	6.0	4.3	6.4	4.7	▲ 3.8	▲ 6.9
2014	4.5	3.9	4.5	4.0	6.8	0.8
2015	6.0	4.2	6.0	4.3	4.5	1.0
2016	4.0	▲ 0.1	3.9	▲ 0.2	8.8	3.5
2017	6.0	5.6	5.9	5.5	11.9	8.4
2018	5.3		5.1		19.3	

（注） 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2018年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2018年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



7. 情報化投資

2017年度実績

2017年度の情報化投資実績（2016・2017年度共通回答会社937社ベース）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で15.8%増加した。製造業は、工場のIT化などの効率化投資が行われた電気機械、輸送用機械など、ほぼ全ての業種で増加し、27.3%の増加となった。非製造業では、小売などで店舗運営システムへの投資が減少したものの、運転・保守システムなどへの投資が行われた電力・ガスなどの業種で増加したことにより6.4%の増加となった。

2018年度計画

2018年度の情報化投資計画（2017・2018年度共通回答会社1,075社ベース）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で27.1%増加する。製造業では、工場のIT化などの効率化投資が進む輸送用機械など、ほぼ全ての業種で増加し、24.0%の増加となる。非製造業では、店舗運営システムへの投資で増加に転じる小売、倉庫物流効率化への投資がある運輸、電力・ガスなどが増加し、31.2%の増加となる。

*情報化投資とは、自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出などを目的とした投資を指す。具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等。

図表18 2018年度計画

(億円、%)

業種 (1,075社)	情報化投資額		情報化 増減率 18/17	設備投資 増減率 18/17	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2017年度 実績	2018年度 計画			2017年度 実績	2018年度 計画	2017年度 実績	2018年度 計画
全産業	5,146	6,541	27.1	27.0	100.0	100.0	8.8	8.8
製造業	2,903	3,599	24.0	24.2	56.4	55.0	11.5	11.5
非製造業	2,243	2,942	31.2	29.2	43.6	45.0	6.8	6.9

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

8. 企業行動に関する意識調査

「企業行動に関する意識調査」では、国内有形固定資産投資に加えて、海外有形固定資産投資、研究開発、情報化投資、人的投資、M&Aを「広義の投資」と捉えて調査を行った。

① 「広義の投資」に対する認識

製造業では、「広義の投資」のなかで、国内有形固定資産投資、研究開発、人的投資が重要と回答し、特に国内有形固定資産投資が最も多かった。非製造業では、国内有形固定資産投資、人的投資、情報化投資の優先度が高く、製造業同様に国内有形固定資産投資が最も多かった。

② 海外投資

製造業について、向こう3年程度の国内外の生産能力の中期的な方針をみると、海外を強化すると回答した企業の比率は6割程度となっている。国内では54%の企業が供給能力を維持すると回答したが、強化するとの比率も45%まで上昇している。海外での投資動機としては、金額順に、能力増強投資、維持・補修投資、合理化・省力化投資となった。

③ 研究開発

研究開発活動の見通しとして、向こう3年程度で製造業の4割が国内の研究開発活動が増加すると回答した。またオープンイノベーション等の活用が増加しているとの回答は、製造業の4割弱となった。しかし、活用が増加していると回答した企業でも、国内の大学・研究機関との連携が主であり、中小・ベンチャー企業、海外機関などとの連携は少数にとどまった。

④ 情報化投資

ビッグデータ、AI等を既に活用、または活用を検討していると回答した企業は3割程度となった。

⑤ 人的投資

人的投資の課題として、待遇面の改善はみられるが、多様な働き方の実現に向けた取り組みは途上であり、人材育成においても業務繁忙や指導役の不足などで育成の余裕がないとの回答が多くみられた。

⑥ M&A

M&Aに対する企業のスタンスは前年に比べて積極化しており、買収を実施した企業の比率はここ数年で上昇傾向にある。

⑦ ESGへの取り組み

ESGへの取り組みでは、9割の企業が取り組みへの必要性を感じていると回答し、ESGへの意識の高まりを示唆する結果となった。ESGの取り組みで重視する側面として、4割の企業が環境やコーポレート・ガバナンスを回答したが、人権配慮などの社会的側面を重視するとの回答は少数にとどまった。

以上

参考

2017年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2016年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2016年度→2017年度）を示す。

<製造業>

食	品	： 乳製品や加工食品の能力増強投資などにより、増加した。
2.2%		
(22.8%→8.8%)		
化	学	： 自動車向けの能力増強と、幅広く研究開発投資があったものの、後発医薬品の減少と衛生品関連の一服により、4年ぶりに減少した。
4.6%		
(7.5%→▲0.6%)		
石	油	： 製油所の合理化・能力増強投資は減少したが、流通設備や発電設備への投資により、3年ぶりに増加に転じた。
1.2%		
(▲6.3%→4.6%)		
鉄	鋼	： コークス炉の改修などが継続したことに加え、自動車向けの投資により、2年連続で増加した。
3.9%		
(22.7%→7.3%)		
非	鉄	： 自動車、電子機器向けなどの能力増強が広範にみられ、大幅増となった。
金	属	
1.0%		
(3.8%→24.4%)		
一	般	： 航空機関連や事務民生用機械が一服したものの、産業用機械や一般機械部品の能力増強投資などにより、微増となった。
機	械	
4.3%		
(▲0.6%→0.6%)		
電	気	： 工場自動化需要に対応した能力増強があったものの、電子部品における大型投資の終了などにより、2年連続で減少した。
機	械	
3.2%		
(▲9.1%→▲4.4%)		
精	密	： 半導体製造装置に加え、医療用機器、計測器などの研究開発投資により、増加した。
機	械	
0.7%		
(0.7%→7.4%)		
自	動	： 国内生産体制の再構築やモデルチェンジ対応の一服に加え、一部工期の遅れもあり、6年ぶりに減少した。
車		
7.7%		
(4.6%→▲1.5%)		

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売** : 百貨店の旗艦店投資およびコンビニの新規出店や省力化投資が増加したものの、総合スーパーなどの店舗投資拡大が一服したことにより、減少した。
6.1%
(1.1%→▲2.1%)
- 不 動 産** : 首都圏の大型複合施設開発があったものの、オフィス再開発や集客施設のリニューアルが一服したことから、ほぼ横ばいとなった。
7.7%
(▲0.5%→▲0.3%)
- 運 輸** : 大型物流施設の整備が一服したものの、鉄道の高速度工事・安全対策工事の増加や不動産開発投資により、増加した。
16.2%
(▲3.0%→3.9%)
- 電 力** : 原子力関連の安全対策投資などにより、増加した。
13.6%
(▲6.5%→12.9%)
- 通 信 ・ 情 報** : 固定通信でネットワーク投資などが減少したものの、移動通信の基地局整備やデータセンター投資などが増加したことから、4年ぶりに増加に転じた。
12.4%
(▲5.1%→1.6%)
- サ ー ビ ス** : 訪日客の取り込みを目的としたホテルやテーマパークの旺盛な投資により、3年連続で増加した。
1.6%
(7.7%→16.8%)

調査要領（「2017・2018・2019年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2018年6月25日（月）を期日として実施。

6. 回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数		
		(回答率)	製造業	非製造業
設備投資計画調査	3,240社	2,059社 (63.5%)	996社	1,063社

7. 集計について

（1）産業分類について

主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
2016年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2017年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2018年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2017年度・2018年度の共通会社数は、今回6月調査において、2017年度実績・2018年度当年度計画ともに回答のあった社数。2018年度・2019年度の共通会社数は、2018年度当年度計画・2019年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下のとおりである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2017年度実績および2018年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2017年度実績および2018、2019年度計画。
- ・情報化投資の定義：コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ソフトウェア開発費等で、無形固定資産の取得や費用処理による分を含む。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2017年度実績および2018年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

付 属 図 表

付属図表	1	2017・2018・2019年度 業種別設備投資動向	23
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	24
付属図表	3	同上参考グラフ	25
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率	26
付属図表	5	売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別) ..	27
付属図表	6	業種別投資動機	28
付属図表	7	業種別海外設備投資	29
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列	29
付属図表	9	連結設備投資額	30
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向	30
付属図表	11	連結研究開発費 対 連結設備投資額	31

付属図表1 2017・2018・2019年度 業種別設備投資動向

(億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,059社		848社		17/16	18/17	19/18	2,059社	
	2017年度 実 績	2018年度 計 画	2018年度 計 画	2019年度 計 画				2017年度 実 績	2018年度 計 画
全 産 業	162,332	197,468	41,030	37,287	2.3	21.6	▲ 9.1	100.0	100.0
製 造 業	58,255	74,126	16,303	15,207	0.8	27.2	▲ 6.7	35.9	37.5
食 品	4,349	5,561	900	647	8.8	27.9	▲28.1	2.7	2.8
織 維	434	539	114	96	▲13.3	24.1	▲15.5	0.3	0.3
紙・パルプ	1,283	1,945	782	350	0.5	51.6	▲55.3	0.8	1.0
化 学	9,152	11,831	1,773	1,613	▲ 0.6	29.3	▲ 9.0	5.6	6.0
石 油	2,215	3,246	2,230	1,761	4.6	46.6	▲21.0	1.4	1.6
窯業・土石	1,481	2,070	1,011	954	▲ 1.5	39.8	▲ 5.7	0.9	1.0
鉄 鋼	5,133	5,403	895	860	7.3	5.2	▲ 3.9	3.2	2.7
非鉄金属	2,219	3,061	1,461	1,677	24.4	37.9	14.8	1.4	1.5
一般機械	7,727	9,403	1,202	1,123	0.6	21.7	▲ 6.6	4.8	4.8
電気機械	6,149	8,248	1,575	1,329	▲ 4.4	34.1	▲15.6	3.8	4.2
(電子部品等)	(3,372)	(4,810)	(1,278)	(1,049)	(▲22.6)	(42.7)	(▲17.9)	(2.1)	(2.4)
精密機械	1,364	1,778	476	719	7.4	30.4	51.0	0.8	0.9
輸送用機械	13,595	17,507	2,751	2,988	▲ 3.2	28.8	8.6	8.4	8.9
(自動車)	(12,902)	(16,853)	(2,272)	(2,599)	(▲ 1.5)	(30.6)	(14.4)	(7.9)	(8.5)
その他の製造業	3,154	3,535	1,134	1,090	▲ 6.9	12.1	▲ 3.9	1.9	1.8
非 製 造 業	104,078	123,343	24,727	22,080	3.0	18.5	▲10.7	64.1	62.5
建 設	4,394	5,111	773	769	▲ 6.5	16.3	▲ 0.5	2.7	2.6
卸売・小売	11,153	14,071	2,748	2,662	▲ 2.1	26.2	▲ 3.1	6.9	7.1
(小 売)	(9,826)	(12,414)	(2,006)	(1,993)	(▲ 1.6)	(26.3)	(▲ 0.7)	(6.1)	(6.3)
不 動 産	14,200	17,968	7,129	5,922	▲ 0.3	26.5	▲16.9	8.7	9.1
運 輸	30,381	38,328	8,419	7,371	3.9	26.2	▲12.4	18.7	19.4
電力・ガス	8,790	11,142	2,237	2,314	10.8	26.8	3.5	5.4	5.6
(電 力)	(5,715)	(7,560)	(1,621)	(1,694)	(12.9)	(32.3)	(4.5)	(3.5)	(3.8)
(ガ ス)	(3,076)	(3,583)	(616)	(620)	(▲ 5.3)	(16.5)	(0.7)	(1.9)	(1.8)
通信・情報	21,313	22,225	1,175	1,148	1.6	4.3	▲ 2.3	13.1	11.3
リ ー ス	10,139	10,060	954	905	▲ 8.0	▲ 0.8	▲ 5.2	6.2	5.1
サービ ス	3,326	4,117	1,004	679	16.8	23.8	▲32.4	2.0	2.1
その他の非製造業	381	320	288	310	▲ 5.0	▲16.0	7.7	0.2	0.2

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 その他の非製造業 : 農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(%)

対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9	—	▲ 1.1	▲ 3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.2	—	▲ 6.0
2004	▲ 6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲ 5.1	—	1.3	1.9	▲ 4.6
2005	▲ 7.6	▲ 3.8	11.6	15.0	8.5	▲ 7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲ 7.5	▲ 6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲ 1.0	▲ 0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲ 2.1	▲ 1.0	7.4	—	4.9
2007	▲ 1.4	—	11.0	—	7.7	▲ 4.3	—	13.5	—	6.6	▲ 0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲ 8.8	—	4.1	—	▲ 7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲ 9.7	▲ 4.6	—	2.4	—	▲ 5.6
2009	▲ 0.9	—	▲ 9.2	—	▲16.7	▲ 8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲ 0.1	—	▲ 6.0
2010	▲ 3.7	—	6.8	—	▲ 2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲ 8.4	▲ 1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲ 3.3	—	7.3	—	▲ 2.1	▲ 4.5	—	12.5	—	▲ 1.7	▲ 3.0	—	4.6	—	▲ 2.2
2012	▲ 4.5	—	12.2	—	2.9	▲ 9.6	—	19.1	—	2.7	▲ 2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲ 5.9	—	10.3	—	3.0	▲ 5.0	—	10.6	—	▲ 1.7	▲ 6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲10.0	—	15.1	—	6.3	▲12.4	—	18.5	—	3.7	▲ 9.0	—	13.2	—	7.5
2015	▲10.6	—	13.9	—	4.8	▲11.9	—	24.2	—	8.8	▲10.1	—	8.7	—	3.0
2016	▲ 7.3	—	10.9	—	1.6	▲ 2.3	—	14.5	—	4.7	▲ 9.2	—	8.8	—	0.2
2017	▲ 5.7	—	11.2	—	2.3	▲ 5.4	—	14.2	—	0.8	▲ 5.9	—	9.5	—	3.0
2018	▲ 8.9	—	21.6	—	—	▲ 9.5	—	27.2	—	—	▲ 8.6	—	18.5	—	—
2019	▲ 9.1	—	—	—	—	▲ 6.7	—	—	—	—	▲10.7	—	—	—	—

(注) 1. 網掛け部分が今回調査。

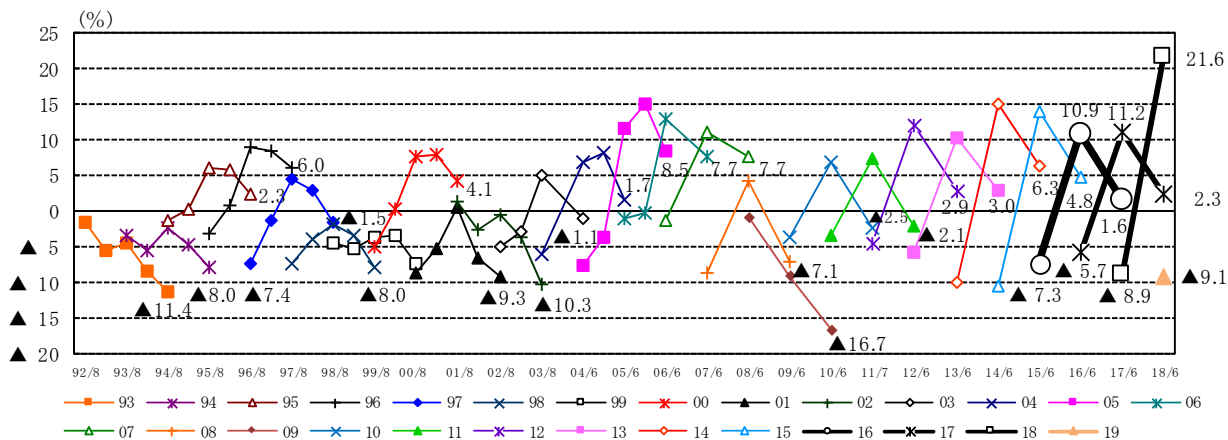
2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月(2011年度調査のみ7月)。

3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。

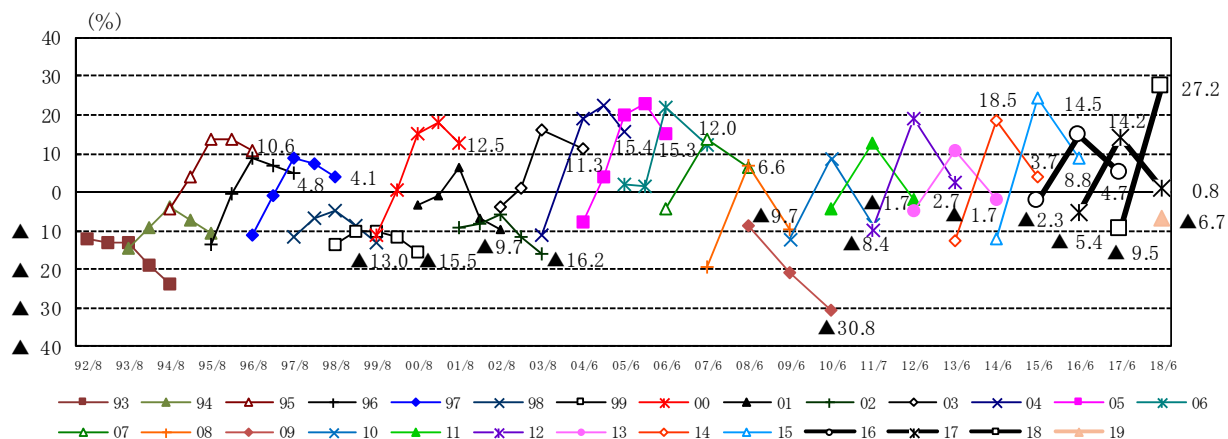
4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

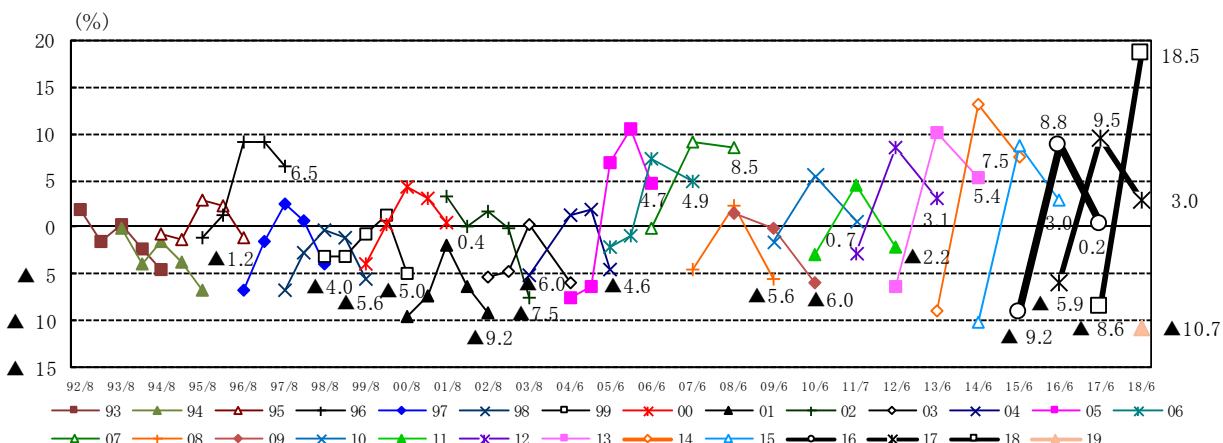
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7
2013	13/6	—	—	—	14/6	64.4	48.3	75.2
2014	14/6	—	—	—	15/6	68.7	52.5	83.0
2015	15/6	—	—	—	16/6	70.8	51.5	87.6
2016	16/6	—	—	—	17/6	78.4	58.5	95.4
2017	17/6	—	—	—	18/6	71.9	49.5	96.7

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100

キャッシュフロー：

経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

3. 2009年6月調査以降は、前年度実績のみ調査

付属図表5 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別)

(%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資／キャッシュフロー D. I.	
	1,083社	1,306社	1,083社	1,306社		1,306社	
	2017年度 実績	2018年度 計画	2017年度 実績	2018年度 計画	2017年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画
全産業	41.4	40.4	20.6	2.1	7.9	▲51.8	▲33.1
製造業	52.0	49.5	25.9	6.7	9.1	▲58.6	▲27.7
食品	26.7	51.2	13.3	14.6	6.6	▲51.2	▲17.1
繊維	23.8	36.4	14.3	13.6	12.0	▲54.5	▲9.1
紙・パルプ	33.3	23.5	▲20.0	▲5.9	2.8	▲52.9	▲52.9
化学	86.7	64.8	50.7	3.3	13.1	▲64.8	▲14.3
石油	14.3	28.6	71.4	28.6	5.2	▲71.4	▲71.4
窯業・土石	54.5	48.0	▲18.2	16.0	18.3	▲84.0	▲12.0
鉄鋼	81.8	81.5	▲13.6	▲11.1	3.9	3.7	▲11.1
非鉄金属	52.0	58.6	12.0	▲24.1	5.7	▲37.9	▲3.4
一般機械	53.8	53.9	44.6	7.9	7.8	▲71.1	▲42.1
電気機械	34.6	41.8	30.8	23.9	8.6	▲58.2	▲43.3
精密機械	53.8	61.1	53.8	33.3	14.9	▲66.7	▲33.3
輸送用機械	53.4	35.7	37.9	▲8.6	10.7	▲62.9	▲28.6
非製造業	33.7	33.7	16.7	▲1.2	6.6	▲46.7	▲37.1
建設	16.4	47.3	7.5	▲12.2	8.7	▲81.1	▲81.1
卸売・小売	27.4	39.8	21.0	24.7	2.1	▲47.0	▲30.1
不動産	21.4	8.8	10.7	▲19.3	18.7	▲52.6	▲52.6
運輸	51.5	36.4	38.2	1.9	11.1	▲21.0	▲11.1
電力・ガス	64.6	32.1	0.0	▲47.2	3.5	▲43.4	▲20.8
通信・情報	39.7	37.9	▲2.9	▲4.6	8.4	▲67.8	▲49.4
リース	29.4	44.4	5.9	▲5.6	5.2	▲22.2	▲33.3
サービス	14.5	31.3	16.4	13.4	9.1	▲40.3	▲37.3

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表6 業種別投資動機

(共通会社 1,215社)

(%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウエイト	ウエイト	
	2017	2018	18/17	2017	2018	18/17	2017	2018	18/17	2017	2018	18/17	2017	2018	18/17	2017	2018	18/17	18/17	2017	2018
全産業	43.6	45.8	34.1	10.7	11.0	30.5	5.7	6.2	39.2	4.0	4.0	27.3	21.7	19.1	12.4	14.4	13.9	23.5	27.5	100.0	100.0
製造業	24.2	27.1	43.2	15.0	14.9	27.2	10.2	11.0	37.7	9.0	8.8	24.0	26.7	23.8	14.3	14.9	14.4	23.2	27.8	42.3	42.4
素材型	26.0	28.1	32.3	5.2	7.0	66.3	11.4	12.2	31.2	6.9	8.2	45.6	36.0	30.8	5.1	14.5	13.7	16.2	22.7	14.9	14.4
繊維	19.4	20.0	19.2	13.4	19.3	65.8	5.9	7.1	38.6	17.3	19.5	30.3	18.4	24.0	51.1	25.6	10.1	▲54.5	15.5	0.3	0.3
紙・パルプ	19.3	29.6	135.0	7.2	7.8	66.1	11.3	20.7	180.4	2.8	1.0	▲46.1	42.2	30.6	10.7	17.3	10.4	▲8.3	52.9	1.2	1.4
化学	37.9	32.8	11.7	5.3	6.0	48.4	6.4	6.9	39.8	10.3	12.8	60.5	25.3	23.8	21.4	14.8	17.6	53.9	29.2	5.8	5.9
窯業・土石	12.4	15.2	37.7	4.3	1.2	▲69.3	13.1	11.2	▲3.6	2.4	2.2	2.8	43.3	41.7	8.1	24.5	28.5	30.8	12.4	0.8	0.7
鉄鋼	15.5	23.8	56.6	2.1	4.5	122.4	19.0	18.4	▲1.5	5.3	5.1	▲1.0	46.9	40.4	▲12.1	11.3	7.8	▲29.7	2.0	4.6	3.7
非鉄金属	26.0	26.6	40.9	9.5	12.9	87.9	8.9	11.4	75.6	3.8	6.3	127.4	37.9	31.2	13.3	14.0	11.5	13.5	37.5	2.2	2.4
加工・組立型	24.0	27.8	49.8	21.4	19.6	18.3	9.2	9.8	37.7	10.9	9.8	16.3	19.6	18.2	19.9	14.9	14.9	28.7	29.3	25.1	25.5
食品	40.2	43.8	52.3	10.1	16.6	130.3	13.1	13.5	44.7	11.4	4.9	▲39.5	21.7	17.5	12.7	3.6	3.7	44.4	39.8	1.8	2.0
一般機械	40.1	42.8	44.1	17.5	14.1	8.9	8.2	9.7	60.2	4.1	4.4	42.5	21.2	18.2	16.0	8.8	10.8	65.1	35.1	3.5	3.7
電気機械	36.1	45.7	94.9	13.9	11.4	26.1	12.4	11.8	46.4	11.2	8.3	14.4	17.6	17.0	49.1	8.8	5.9	3.7	54.3	4.8	5.7
精密機械	19.0	24.3	54.4	19.0	12.0	▲23.6	10.6	11.7	34.3	16.4	21.6	59.2	17.2	20.9	47.4	17.9	9.3	▲36.9	20.7	1.0	0.9
輸送用機械	13.2	11.6	3.9	28.3	27.9	16.9	6.7	7.5	31.9	13.2	13.0	16.7	18.2	17.2	11.5	20.3	22.8	33.4	18.5	11.9	11.0
石油	14.4	15.0	50.8	8.9	13.2	114.7	13.1	15.8	74.8	1.7	1.1	▲11.7	43.8	41.4	36.7	18.0	13.5	8.6	44.8	2.2	2.5
非製造業	57.7	59.6	31.3	7.6	8.1	35.4	2.4	2.7	44.0	0.3	0.4	114.2	18.0	15.6	10.4	14.0	13.6	23.7	27.3	57.7	57.6
建設	23.8	23.6	31.2	3.9	4.3	46.9	3.4	3.5	35.5	2.9	4.0	81.1	8.6	7.5	15.1	57.3	57.2	32.3	32.7	3.3	3.5
卸売・小売	57.1	53.5	22.8	8.7	6.9	2.7	5.4	8.4	104.5	0.0	0.2	441.4	25.5	23.2	19.6	3.3	7.9	214.7	31.0	6.5	6.7
不動産	67.9	73.3	51.6	6.5	5.3	15.5	0.4	0.2	▲23.5	0.0	0.0	▲100.0	15.4	8.1	▲26.0	9.8	13.1	87.4	40.5	13.1	14.5
運輸	57.0	59.3	33.9	9.1	10.6	49.5	1.6	1.6	28.8	0.0	0.0	-	25.9	23.3	15.5	6.4	5.3	7.7	28.8	18.1	18.2
電力・ガス	48.7	47.7	24.5	2.8	2.8	27.1	10.5	10.4	25.7	0.5	0.4	20.3	21.6	24.1	41.5	16.0	14.5	15.4	26.9	4.6	4.6
通信・情報	88.5	87.3	11.9	5.1	6.9	53.0	0.9	0.9	9.1	0.1	0.1	▲0.9	4.7	4.4	6.7	0.7	0.5	▲19.4	13.5	6.5	5.8
サービス	41.6	37.7	17.8	35.4	39.4	44.7	1.6	1.6	32.5	0.8	3.4	450.2	15.4	14.1	19.1	5.3	3.9	▲5.8	29.9	2.0	2.1

(注) 能力増強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す
 その他……上記（能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修）以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資

(億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	867社		17/16	18/17	867社	
	2017年度 実績	2018年度 計画			2017年度 実績	2018年度 計画
全産業	34,737	41,381	5.5	19.1	100.0	100.0
製造業	27,746	33,630	10.2	21.2	79.9	81.3
化学	4,066	5,009	▲1.9	23.2	11.7	12.1
石油	150	124	1111.5	▲17.0	0.4	0.3
非鉄金属	2,115	2,482	27.0	17.4	6.1	6.0
電気機械	1,077	1,745	37.6	62.0	3.1	4.2
自動車	13,605	15,379	6.1	13.0	39.2	37.2
非製造業	6,990	7,751	▲9.4	10.9	20.1	18.7
鉱業	3,982	3,678	▲7.6	▲7.6	11.5	8.9
不動産	1,389	2,095	7.6	50.8	4.0	5.1
運輸	960	866	51.6	▲9.8	2.8	2.1

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、968社。

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列

◆全産業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体) (%)		海外投資比率 (連結) (%)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	6.1	11.2	15.4	16.8	-
2004	7.3	14.5	17.4	19.3	-	-
2005	18.1	34.2	20.3	19.1	-	-
2006	8.2	3.4	18.6	20.4	-	-
2007	14.6	22.7	20.6	22.4	-	-
2008	2.1	▲19.7	22.3	23.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	20.2	20.5	-	-
2010	35.1	18.9	25.1	23.4	-	19.4
2011	49.2	42.2	28.9	28.7	24.9	24.3
2012	31.5	27.0	31.1	32.2	27.1	26.6
2013	25.9	19.8	35.8	39.4	30.8	32.3
2014	2.0	0.4	35.1	38.8	29.4	31.0
2015	5.8	▲1.6	35.4	39.3	29.9	31.7
2016	▲1.3	▲14.9	35.2	36.2	28.3	30.3
2017	14.3	5.5	36.8	34.9	30.2	28.3
2018	19.1	-	33.8	-	27.3	-

◆製造業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体) (%)		海外投資比率 (連結) (%)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	4.2	10.5	29.9	34.3	-
2004	7.8	16.3	32.6	32.7	-	-
2005	17.1	35.4	33.1	35.4	-	-
2006	9.5	2.3	33.1	34.6	-	-
2007	11.4	7.7	34.2	34.8	-	-
2008	2.1	▲7.4	35.6	31.1	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	29.6	29.6	-	-
2010	43.9	27.6	36.4	35.5	-	28.3
2011	54.7	49.6	42.6	45.3	33.9	36.3
2012	28.9	28.2	45.2	51.1	36.8	41.0
2013	13.7	13.7	50.8	54.8	41.3	44.8
2014	▲1.6	▲0.9	47.5	52.7	38.7	39.9
2015	4.1	▲3.0	45.4	49.9	37.2	36.9
2016	4.7	▲9.1	44.2	45.9	34.6	36.8
2017	15.1	10.2	44.5	49.0	37.1	37.8
2018	21.2	-	46.6	-	37.7	-

自動車

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体) (%)		海外投資比率 (連結) (%)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	11.4	▲4.6	48.1	52.2	-
2004	3.3	9.3	49.0	50.2	-	-
2005	14.7	28.3	49.7	52.4	-	-
2006	6.6	3.3	52.1	56.1	-	-
2007	7.1	▲0.2	55.8	53.9	-	-
2008	2.5	▲9.2	52.8	46.7	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	46.7	49.3	-	-
2010	44.0	36.3	53.9	57.6	-	46.6
2011	59.5	45.5	65.7	64.5	56.1	51.8
2012	35.7	33.9	58.5	66.3	48.7	55.3
2013	25.3	23.2	66.0	70.6	54.8	59.3
2014	▲2.1	0.8	63.1	67.8	51.7	52.5
2015	▲3.1	▲9.0	60.4	64.2	49.4	47.0
2016	▲1.1	▲9.9	57.3	58.4	43.8	44.9
2017	8.4	6.1	56.0	60.8	44.8	45.6
2018	13.0	-	56.5	-	45.7	-

◆非製造業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体) (%)		海外投資比率 (連結) (%)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	13.7	15.3	5.5	4.0	-
2004	4.3	4.7	4.3	6.9	-	-
2005	22.8	27.2	7.7	4.5	-	-
2006	▲1.2	9.6	4.2	4.9	-	-
2007	38.4	126.3	6.0	11.1	-	-
2008	▲5.9	▲43.1	10.2	13.9	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	12.3	13.3	-	-
2010	19.1	2.5	15.0	12.3	-	10.3
2011	35.5	24.2	15.0	13.4	13.3	11.9
2012	38.1	23.2	18.2	14.9	16.6	12.6
2013	60.3	38.4	22.7	22.4	20.4	18.3
2014	11.4	3.6	22.1	23.8	19.0	20.9
2015	9.6	1.8	24.5	26.2	21.3	24.8
2016	▲13.2	▲28.6	23.8	22.1	19.8	18.6
2017	11.6	▲9.4	23.7	16.1	17.8	13.2
2018	10.9	-	15.3	-	11.3	-

(注) 海外投資比率 (単体) = 連結海外設備投資 / (単体国内設備投資 + 連結海外設備投資) × 100
 海外投資比率 (連結) = 連結海外設備投資 / (連結国内設備投資 + 連結海外設備投資) × 100
 海外増減率は連結ベース。国内増減率の2010年度実績までは単体ベース、2011年度以降は連結ベース。

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社857社)

(億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)								
	国内設備投資額			海外設備投資額					
	2017年度 実績	2018年度 計画	18/17 増減率	2017年度 実績	2018年度 計画	18/17 増減率	2017年度 実績	2018年度 計画	18/17 増減率
全産業	118,747	144,876	22.0	85,099	105,260	23.7	33,648	39,616	17.7
製造業	73,029	88,265	20.9	45,410	55,041	21.2	27,619	33,224	20.3
非製造業	45,718	56,610	23.8	39,689	50,219	26.5	6,029	6,391	6.0

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった857社(連結子会社控除後)の集計。このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は953社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(億円、%)

	2017年度(実績) (共通会社 718社)					2018年度(計画) (共通会社 805社)				
	2016年度 実績	2017年度 実績	2016年度 構成比	増減率 17/16	寄与度	2017年度 実績	2018年度 計画	2017年度 構成比	増減率 18/17	寄与度
	全産業	82,062	86,655	100.0	5.6	5.6	79,367	83,593	100.0	5.3
製造業	80,229	84,668	97.8	5.5	5.4	78,257	82,270	98.6	5.1	5.1
食品	328	341	0.4	3.9	0.0	353	370	0.4	4.8	0.0
繊維	690	702	0.8	1.8	0.0	693	689	0.9	▲ 0.5	0.0
紙・パルプ	228	227	0.3	▲ 0.3	0.0	31	34	0.0	10.5	0.0
化学	13,416	14,061	16.3	4.8	0.8	13,622	14,115	17.2	3.6	0.6
石油	119	39	0.1	▲ 67.0	▲ 0.1	39	35	0.0	▲ 11.5	▲ 0.0
窯業・土石	885	954	1.1	7.8	0.1	1,065	1,199	1.3	12.5	0.2
鉄鋼	1,126	1,151	1.4	2.2	0.0	429	489	0.5	14.1	0.1
非鉄金属	1,791	1,844	2.2	3.0	0.1	1,857	1,993	2.3	7.3	0.2
一般機械	5,599	6,100	6.8	8.9	0.6	6,023	6,302	7.6	4.6	0.4
電気機械	18,851	19,320	23.0	2.5	0.6	14,463	15,228	18.2	5.3	1.0
精密機械	1,734	1,986	2.1	14.5	0.3	1,968	2,042	2.5	3.8	0.1
輸送用機械	34,452	36,931	42.0	7.2	3.0	36,918	38,965	46.5	5.5	2.6
その他の製造業	1,011	1,013	1.2	0.2	0.0	796	810	1.0	1.7	0.0
非製造業	1,833	1,987	2.2	8.4	0.2	1,109	1,323	1.4	19.3	0.3
建設	810	886	1.0	9.3	0.1	827	987	1.0	19.3	0.2
不動産	0	7	0.0	1531.0	0.0	8	10	0.0	27.4	0.0
運輸	0	1	0.0	266.7	0.0	1	5	0.0	311.8	0.0
電力・ガス	678	759	0.8	12.0	0.1	35	40	0.0	12.3	0.0
通信・情報	50	57	0.1	12.3	0.0	47	50	0.1	7.6	0.0

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2017年度: 823社、2018年度: 904社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

(億円、%)

	2017年度 (実績) (共通会社 586社)			2018年度 (計画) (共通会社 686社)		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	48,049	87,009	55.2	50,393	106,404	47.4
製造業	47,418	62,665	75.7	49,646	75,114	66.1
食品	214	900	23.8	219	1,312	16.7
繊維	694	894	77.6	690	1,289	53.6
紙・パルプ	14	292	4.9	18	396	4.5
化学	9,910	9,555	103.7	10,195	11,739	86.8
石油	39	2,104	1.9	35	2,872	1.2
窯業・土石	773	2,409	32.1	885	3,530	25.1
鉄鋼	428	2,038	21.0	488	2,188	22.3
非鉄金属	1,695	4,590	36.9	1,830	5,571	32.8
一般機械	4,901	5,796	84.6	5,059	7,442	68.0
電気機械	2,056	2,534	81.2	2,292	3,530	64.9
精密機械	1,398	1,458	95.9	1,402	1,592	88.1
輸送用機械	24,528	27,989	87.6	25,753	31,236	82.4
その他の製造業	769	2,107	36.5	781	2,420	32.3
非製造業	631	24,345	2.6	747	31,289	2.4
建設	418	4,479	9.3	507	4,622	11.0
不動産	8	5,432	0.1	10	8,260	0.1
運輸	1	9,565	0.0	5	12,093	0.0
電力・ガス	24	1,069	2.3	28	1,376	2.0
通信・情報	40	531	7.6	43	598	7.3

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2017年度 : 634社、2018年度 : 740社。

Ⅲ. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業：資本金1億円以上）

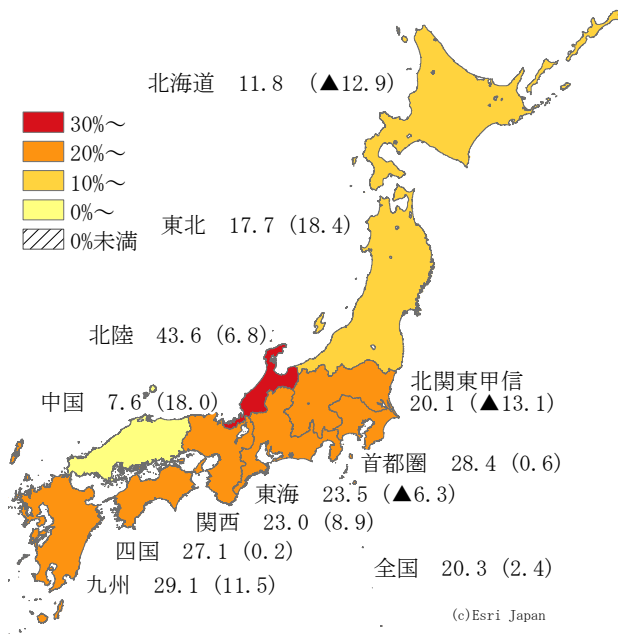
1. 2017年度の地域別設備投資実績

2017年度の地域別設備投資実績は、北海道、北関東甲信、東海では減少したが、その他の7地域で増加し、全国計では2.4%増と6年連続の増加となった。

2. 2018年度の地域別設備投資計画

2018年度の地域別設備投資計画は、運輸、輸送用機械、不動産、卸売・小売、化学、電気機械などを中心に、全ての地域で増加し、全国計で20.3%増と7年連続の増加となる。

図表1 2018/2017年度地域別増減率（%）
（ ）内は2017/2016の増減率



図表2 2018年度地域別・業種別増減率

	2018年度増減率 (%)		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	11.8	▲ 1.4	16.0
東北	17.7	26.0	9.1
北関東甲信	20.1	21.5	16.6
首都圏	28.4	21.2	30.3
北陸	43.6	30.0	60.2
東海	23.5	25.9	14.6
関西	23.0	25.7	21.4
中国	7.6	23.1	▲ 21.2
四国	27.1	31.9	17.1
九州	29.1	24.6	33.1
全国	20.3	25.4	17.3

(注) 地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、北海道を除く全ての地域で増加となり、全国計では25.4%増と5年連続の増加となる。
- ・ 製造業（全国計）における増加寄与業種は、輸送用機械（寄与度（全国）2.4%）、化学（同1.5%）、電気機械（同1.3%）、一般機械（同1.0%）などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

輸送用機械 : 東海（同地域での寄与度13.1%）、東北（同7.0%）、中国（同5.7%）、関西（同1.1%）、首都圏（同1.0%）

化学 : 中国 (同 4.2%)、関西 (同 2.8%)、北関東甲信 (同 1.9%)、東海 (同 1.3%)
電気機械 : 北陸 (同 14.7%)、四国 (同 9.1%)、東北 (同 3.7%)、中国 (同 3.4%)
一般機械 : 四国 (同 5.5%)、北関東甲信 (同 3.8%)、北陸 (同 2.2%)、
北海道 (同 2.2%)

- ・ 非製造業は、中国を除く全ての地域が増加し、全国計では 17.3%増と 7年連続の増加となる。
- ・ 非製造業 (全国計) における増加寄与業種は、運輸 (寄与度 (全国) 4.7%)、不動産 (同 1.9%)、卸売・小売 (同 1.5%) などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

運輸 : 首都圏 (同地域での寄与度 9.9%)、関西 (同 7.9%)、九州 (同 5.5%)、
北関東甲信 (同 3.0%)、東海 (同 2.7%)
不動産 : 首都圏 (同 10.6%)、九州 (同 1.8%)、東北 (同 1.7%)
卸売・小売 : 関西 (同 4.8%)、九州 (同 2.2%)、四国 (同 2.1%)

なお、全国計における減少寄与業種は、リース (寄与度 (全国) ▲0.1%) などである。同業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は、次のとおりである。

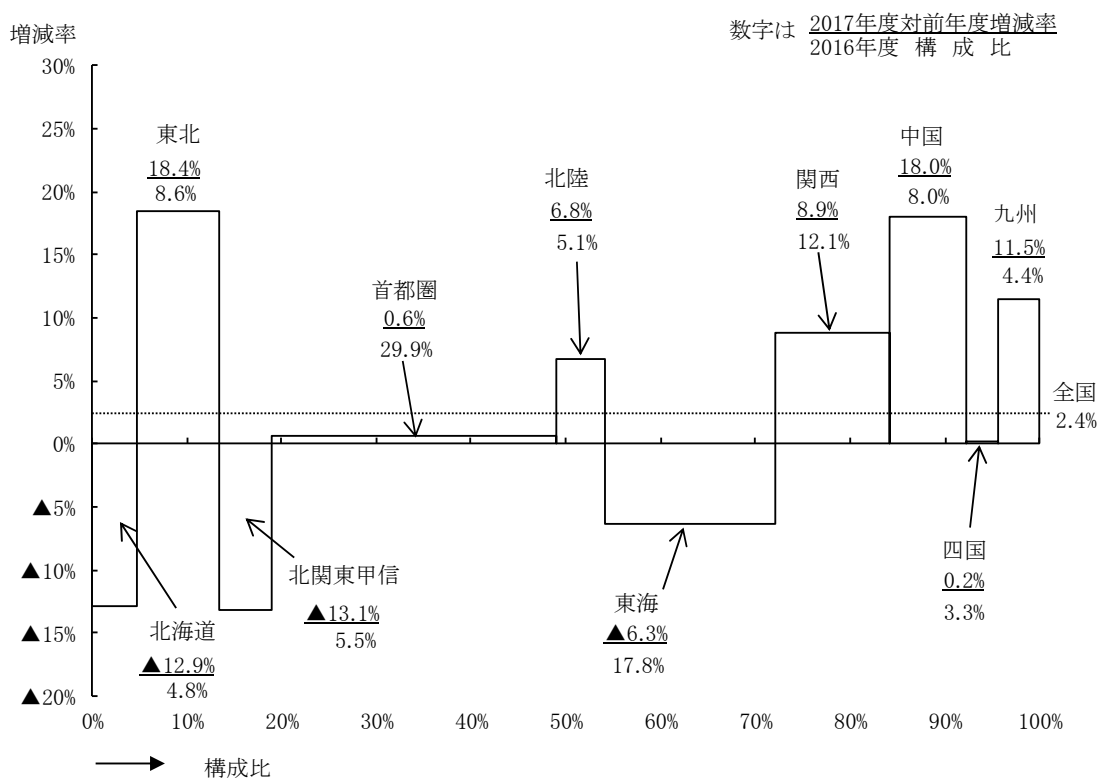
リース : 北関東甲信 (同地域での寄与度 ▲0.4%)、首都圏 (同 ▲0.2%)、
東海 (同 ▲0.1%)

3. 2019 年度の地域別設備投資計画

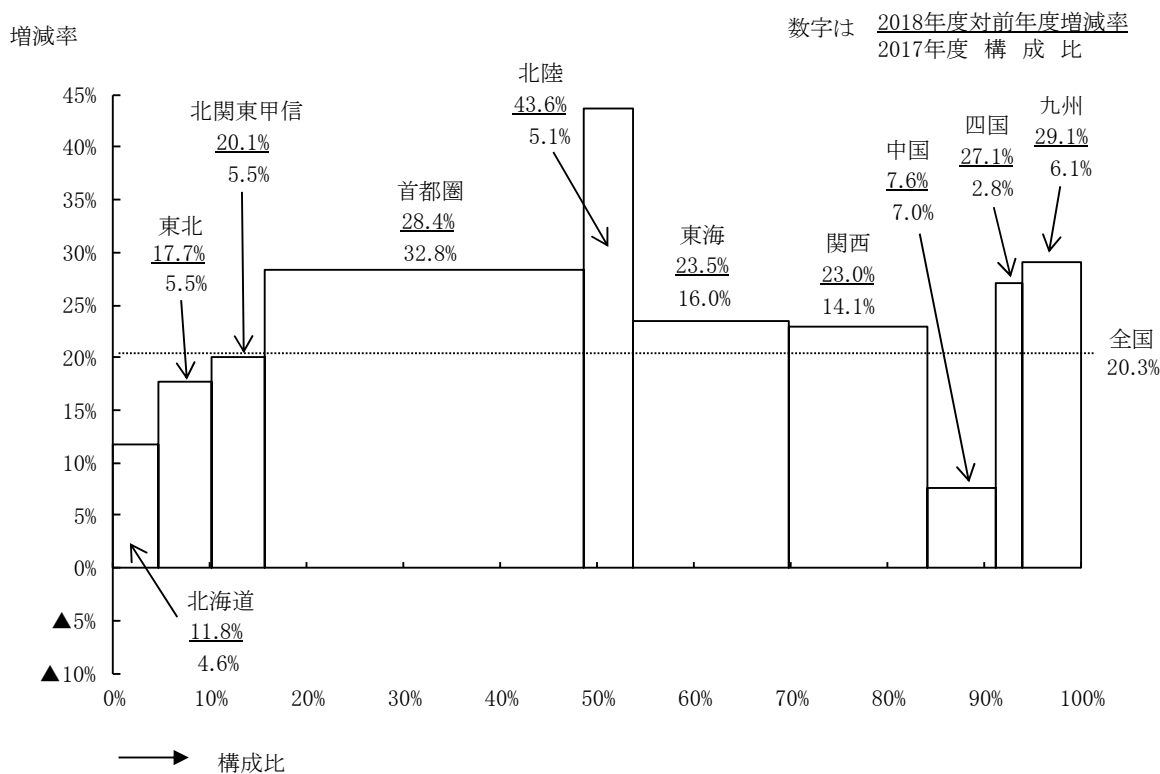
2019 年度の地域別設備投資計画は、全ての地域で減少し、全国計では 8.7%減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2017年度】



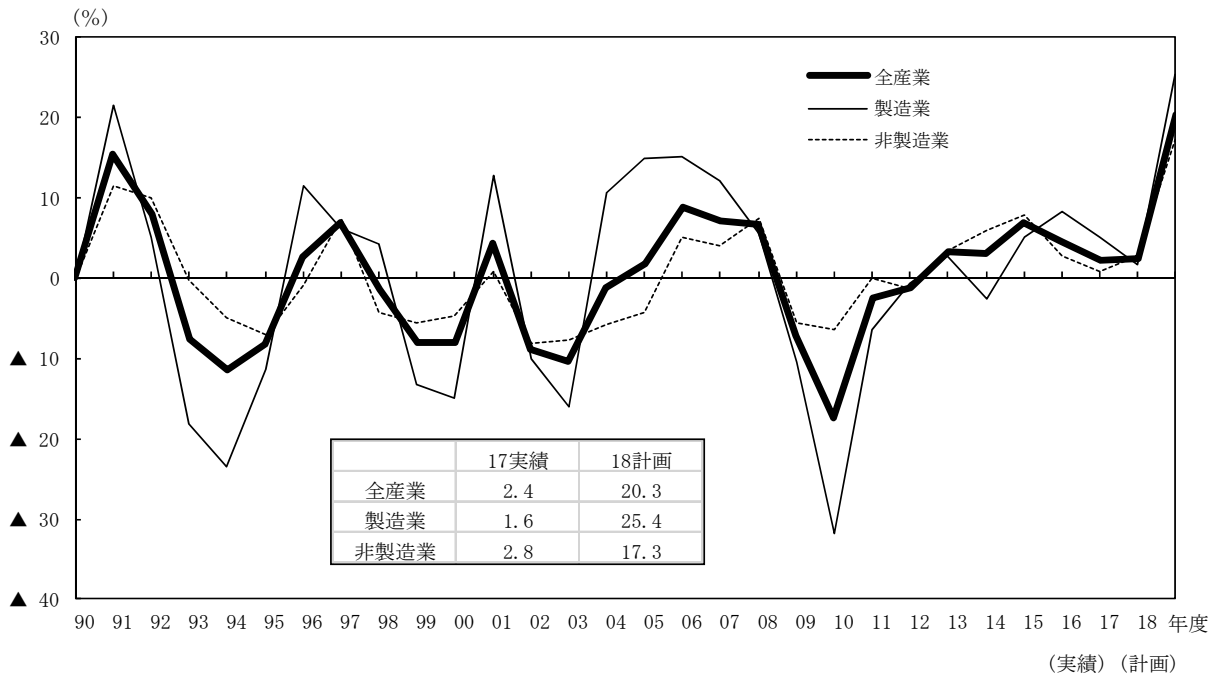
【2018年度】



(注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

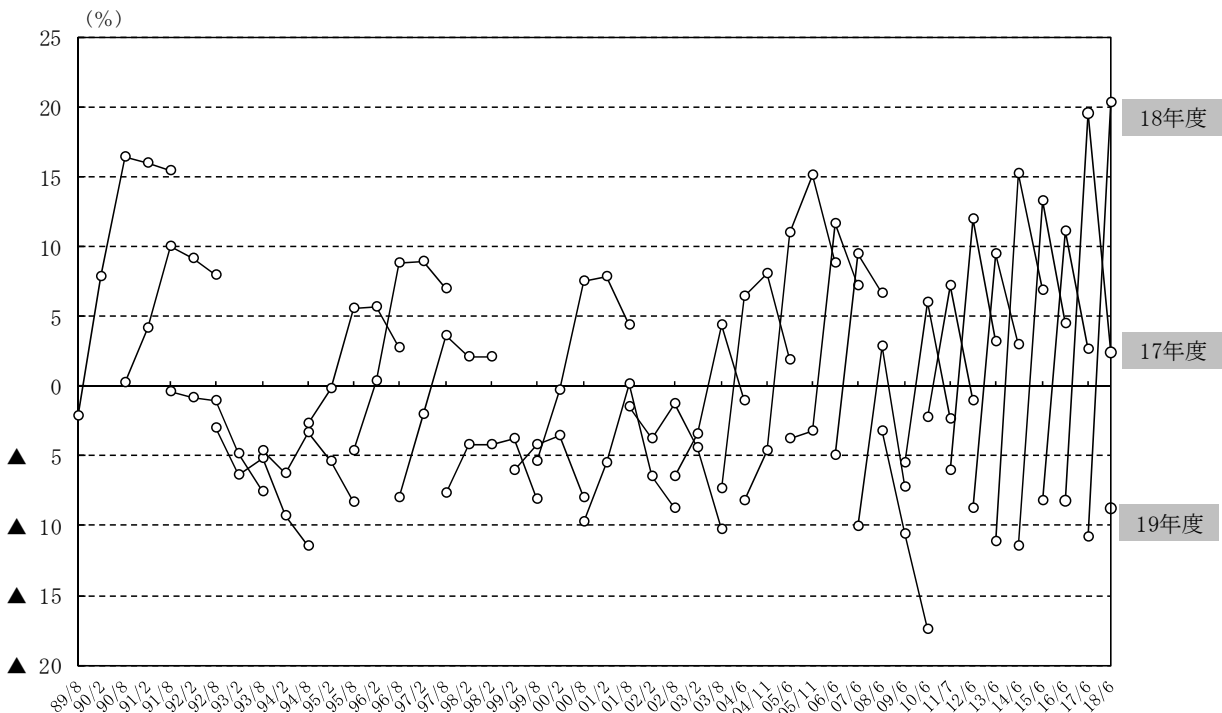
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

地域別動向

北海道

製造業が5年ぶりに減少となるものの、非製造業は二桁増加となることから、全産業では二桁増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業（2017年度▲12.9%→2018年度11.8%）【2018年度設備投資額4,802億円】

- ・2017年度主要減少業種 電力[寄与度▲6.5%]、不動産[同▲5.0%]、サービス[同▲3.7%]、鉄鋼[同▲1.1%]
- ・2018年度主要増加業種 電力[寄与度6.9%]、一般機械[同2.2%]、運輸[同1.7%]、卸売・小売[同1.4%]

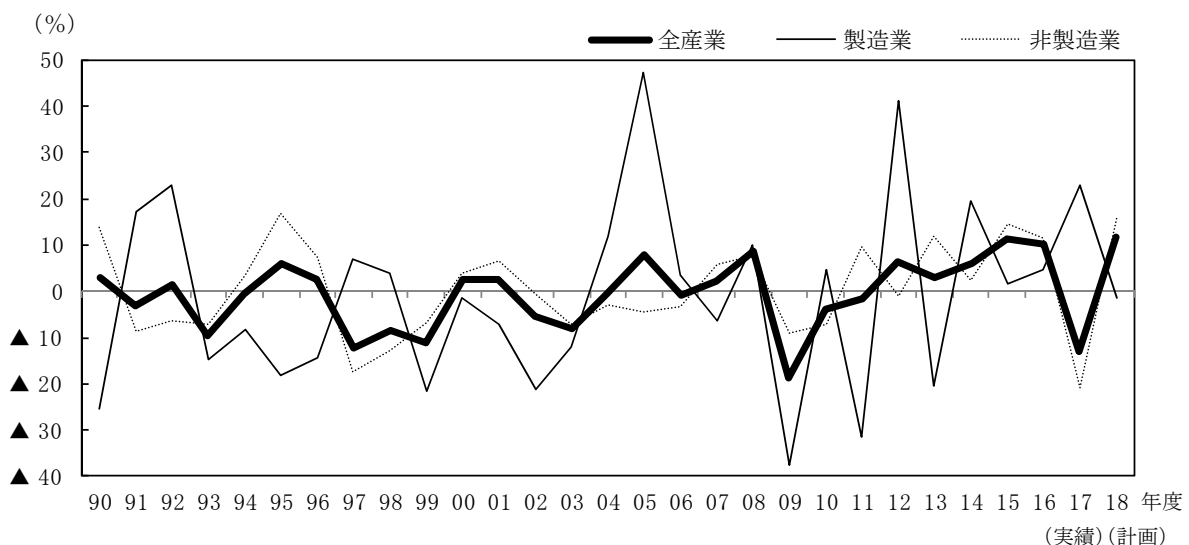
製造業（2017年度22.9%→2018年度▲1.4%：対全産業金額比21.2%）

- ・工場の新設・移転のある一般機械（328.8%増）、改修・更新投資のある鉄鋼（39.0%増）などが増加するものの、能力増強投資の反動減のある食品（27.3%減）、エネルギー関連投資がピークアウトする窯業・土石（42.1%減）、半導体関連投資の一服する電気機械（22.8%減）などが減少することから、5年ぶりに減少へ転じる。

非製造業（2017年度▲20.7%→2018年度16.0%：対全産業金額比78.8%）

- ・観光関連投資等の反動減のある不動産（13.2%減）、サービス（5.3%減）などが減少するものの、電源の開発等で大型投資のある電力（20.7%増）、船舶取得等のある運輸（12.7%増）、食材貯蔵関連投資のある卸売・小売（16.0%増）などが増加するため、二桁増加へ転じる。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

製造業が大幅な増加へと転じ、非製造業も2年連続で増加となるため、全産業では5年連続かつ二桁の増加となる。

(1) 業種別動向

全産業 (2017年度18.4%→2018年度17.7%) 【2018年度設備投資額6,055億円】

- ・2017年度主要増加業種 電力[寄与度16.7%]、サービス[同1.0%]、一般機械[同0.8%]、卸売・小売[同0.8%]
- ・2018年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度7.0%]、電気機械[同3.7%]、電力[同2.8%]、運輸[同2.5%]

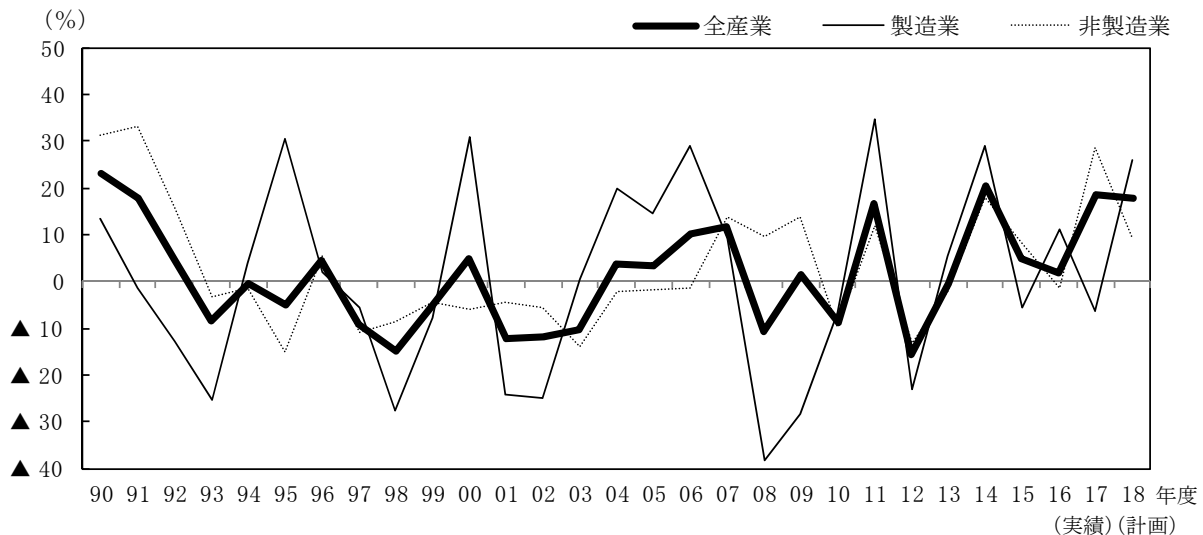
製造業 (2017年度▲6.3%→2018年度26.0% : 対全産業金額比54.4%)

- ・各種工場新設等の大型投資が一服する化学 (7.7%減) およびその他の製造業 (17.3%減) などが減少するものの、次世代車向け部品の工場新設等のある輸送用機械 (158.6%増)、スマートフォンや次世代車向け部品の需要増対応工場新設等のある電気機械 (50.7%増)、合理化投資等のある紙・パルプ (30.6%増) などが増加となることから、大幅な増加へと転じる。

非製造業 (2017年度28.7%→2018年度9.1% : 対全産業金額比45.6%)

- ・エネルギー関連投資の反動減等のあるその他の非製造業 (51.3%減)、インフラおよびホテル関連の反動減のあるサービス (30.3%減) などが減少するものの、再生可能エネルギー等の新設投資などのある電力 (28.6%増)、拠点ビルや物流施設の新設等のある運輸 (34.4%増)、大型商業施設の開発投資等のある不動産 (40.7%増) などが増加となることから、2年連続の増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

製造業が大幅な増加に転じることに加え、非製造業も二桁の増加に転じることから、全産業でも大幅な増加へと転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2017年度▲13.1%→2018年度20.1%) 【2018年度設備投資額6,118億円】

- ・2017年度主要減少業種 鉄鋼[寄与度▲9.5%]、卸売・小売[同▲2.4%]、電力[同▲2.0%]、精密機械[同▲1.2%]
- ・2018年度主要増加業種 一般機械[寄与度3.8%]、運輸[同3.0%]、電力[同3.0%]、その他の製造業[同2.6%]、食品[同2.6%]

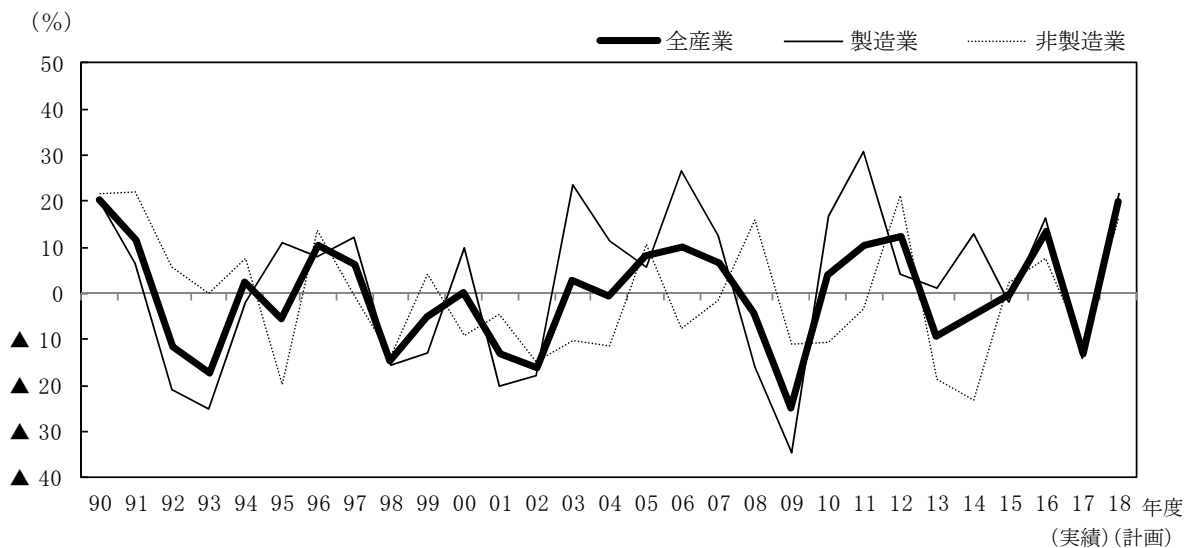
製造業 (2017年度▲13.9%→2018年度21.5% : 対全産業金額比72.1%)

- ・投資が一服する窯業・土石 (27.0%減) などで減少するものの、建機関連で能力増強投資等のある一般機械 (68.5%増)、工場新增設のあるその他の製造業 (68.8%増)、生鮮・加工品の工場新設等のある食品 (36.5%増) などが増加することから、大幅な増加へと転じる。

非製造業 (2017年度▲11.2%→2018年度16.6% : 対全産業金額比27.9%)

- ・大規模商業施設の新規出店の一服する不動産 (20.2%減) および卸売・小売 (8.3%減) などが減少するものの、安全投資や観光関連投資、物流拠点投資を実施する運輸 (49.1%増)、再生可能エネルギー発電所新設等のある電力 (72.5%増) などが大幅増となることから、二桁の増加へと転じる。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

製造業が大幅な増加へと転じ、非製造業が6年連続かつ大幅な増加となることから、全産業では7年連続かつ大幅な増加となる。

(1) 業種別動向

全産業（2017年度0.6%→2018年度28.4%）【2018年度設備投資額39,249億円】

- ・2017年度主要増加業種 運輸[寄与度5.0%]、鉄鋼[同1.0%]、石油[同0.7%]、
通信・情報[同0.4%]
- ・2018年度主要増加業種 不動産[寄与度10.6%]、運輸[同9.9%]、サービス[同3.0%]、
石油[同1.5%]

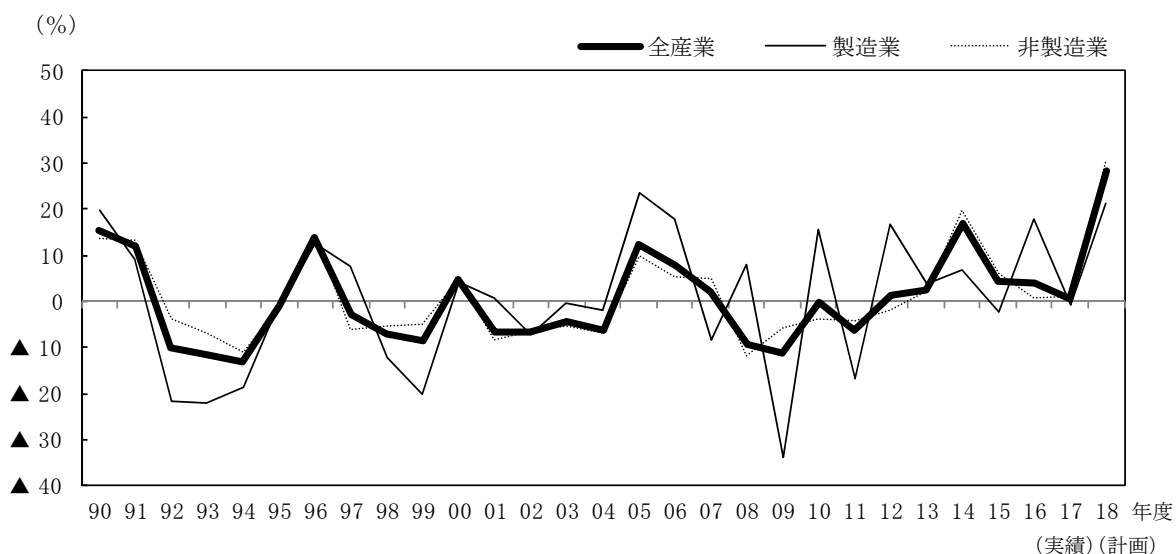
製造業（2017年度▲0.7%→2018年度21.2%：対全産業金額比19.7%）

- ・研究施設整備等が一服する鉄鋼（10.9%減）および精密機械（31.5%減）などが減少するものの、流通施設等で合理化投資などのある石油（47.5%増）、航空関連の工場新增設および研究開発施設整備等のある一般機械（61.0%増）、本社関連投資やEV関連の生産設備増強投資等のある輸送用機械（30.3%増）などが大幅に増加することから、大幅な増加へと転じる。

非製造業（2017年度1.0%→2018年度30.3%：対全産業金額比80.3%）

- ・事業用地等取得の反動減のある卸売・小売（11.4%減）などが減少するものの、大型再開発等の継続する不動産（43.5%増）、航空関連投資や都心での再開発案件などのある運輸（29.0%増）、観光・宿泊施設への投資があるサービス（52.6%増）などが大幅に増加することから、6年連続かつ大幅な増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

製造業が3年ぶりかつ大幅な増加に転じるとともに、非製造業が2年連続で二桁増加することから、全産業では2年連続かつ大幅な増加となる。

(1) 業種別動向

全産業 (2017年度6.8%→2018年度43.6%) 【2018年度設備投資額6,813億円】

- ・2017年度主要増加業種 電力[寄与度12.9%]、非鉄金属[同0.8%]、繊維[同0.5%]、鉄鋼[同0.4%]
- ・2018年度主要増加業種 電力[寄与度22.2%]、電気機械[同14.7%]、一般機械[同2.2%]、サービス[同1.9%]

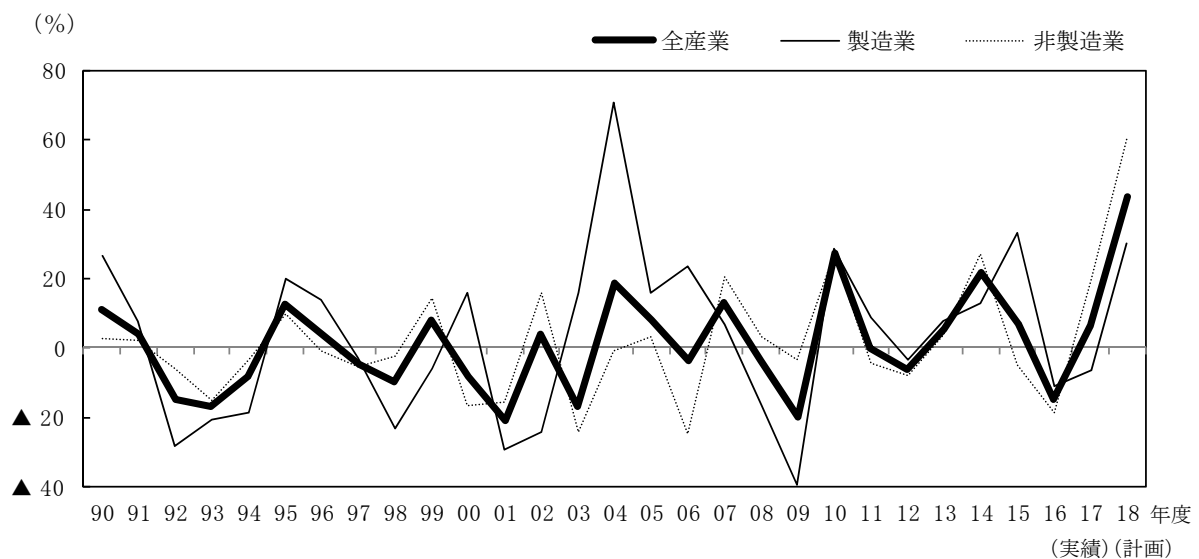
製造業 (2017年度▲6.4%→2018年度30.0% : 対全産業金額比49.8%)

- ・大型の能力増強投資が一巡する化学 (15.3%減) や紙・パルプ (50.1%減) などが減少するものの、車載・スマートフォン向けなどの高機能先進部品について大規模な量産体制構築投資のある電気機械 (58.0%増) や、工場自動化システム等の生産能力増強投資がある一般機械 (42.6%増) が牽引し、3年ぶりかつ大幅な増加へ転じる。

非製造業 (2017年度19.7%→2018年度60.2% : 対全産業金額比50.2%)

- ・ウェイトの高い電力 (63.3%増) の大幅増に加え、ホテル関連投資などのあるサービス (171.2%増) や新幹線開業・延伸に伴い地域利便性向上に資する投資が続く運輸 (28.8%増) など、全ての業種で投資が増加することから、2年連続で二桁の増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

製造業および非製造業がともに二桁の増加に転じることから、全産業でも大幅な増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2017年度▲6.3%→2018年度23.5%) 【2018年度設備投資額18,367億円】

- ・ 2017年度主要減少業種 輸送用機械[寄与度▲1.6%]、一般機械[同▲1.6%]、電力[同▲1.3%]、不動産[同▲0.8%]
- ・ 2018年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度13.1%]、運輸[同2.7%]、電気機械[同1.9%]、化学[同1.3%]

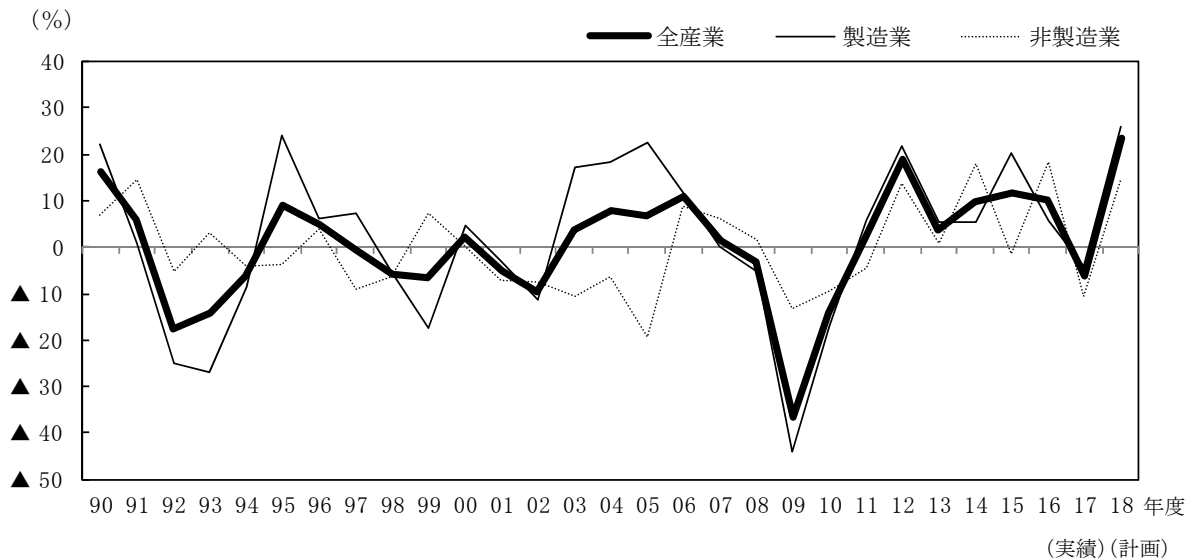
製造業 (2017年度▲3.9%→2018年度25.9% : 対全産業金額比80.0%)

- ・ ウェイトの高い輸送用機械 (24.8%増) が、能力増強投資や電動化など次世代技術を見据えた研究開発投資により増加に転じるほか、次世代通信や車載用等先端高機能部材の能力増強投資がみられる電気機械 (53.5%増) および化学 (29.6%増)、工作機械の生産設備拡張が相次ぐ一般機械 (16.9%増) など、幅広い業種が増加し、大幅な増加に転じる。

非製造業 (2017年度▲10.5%→2018年度14.6% : 対全産業金額比20.0%)

- ・ 店舗の大型投資が一服する不動産 (34.4%減) などが減少するものの、沿線再開発投資や空港機能拡充のある運輸 (42.6%増)、新規出店投資のある卸売・小売 (57.6%増) が牽引し、二桁の増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

製造業が4年連続かつ大幅な増加となり、非製造業も2年連続かつ大幅な増加となることから、全産業でも2年連続かつ大幅な増加となる。

(1) 業種別動向

全産業（2017年度8.9%→2018年度23.0%）【2018年度設備投資額16,184億円】

- ・2017年度主要増加業種 運輸[寄与度1.9%]、不動産[同1.9%]、食品[同1.9%]、鉄鋼[同1.5%]
- ・2018年度主要増加業種 運輸[寄与度7.9%]、卸売・小売[同4.8%]、化学[同2.8%]、非鉄金属[同1.6%]

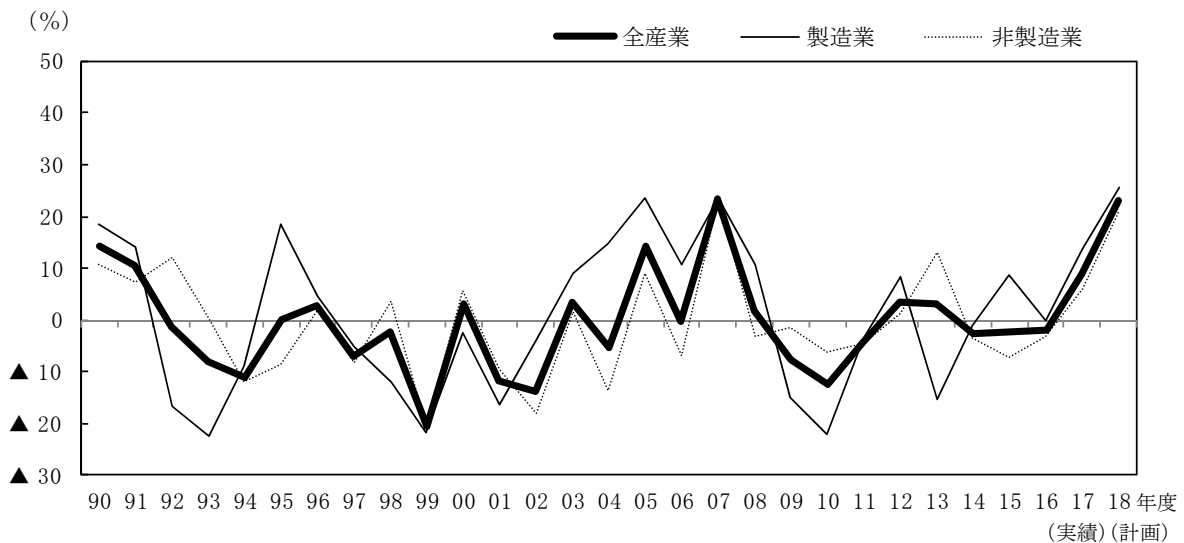
製造業（2017年度13.8%→2018年度25.7%：対全産業金額比37.5%）

- ・加工品の能力増強投資が一段落する食品（15.2%減）などで減少するものの、生産設備の更新や高機能材料の能力増強投資、研究拠点設置などが相次ぐ化学（38.9%増）、自動車関連等の能力増強投資などのある非鉄金属（60.8%増）、生産設備更新・高度化投資が継続する一般機械（23.4%増）など、幅広い業種で増加することから、4年連続かつ大幅な増加となる。

非製造業（2017年度5.8%→2018年度21.4%：対全産業金額比62.5%）

- ・商業施設の取得・開発が一段落する不動産（9.8%減）などが減少するものの、ターミナルの複合施設開発投資や物流関連投資等のある運輸（44.6%増）、用地取得や既存店建て替え等のある卸売・小売（66.8%増）などが増加することから、2年連続かつ大幅な増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

非製造業は大幅な減少に転じるものの、製造業は3年連続かつ大幅な増加となることから、全産業では2年連続の増加となる。

(1) 業種別動向

全産業（2017年度18.0%→2018年度7.6%）【2018年度設備投資額7,057億円】

- ・2017年度主要増加業種 電力[寄与度11.1%]、不動産[同6.7%]、鉄鋼[同4.0%]、
一般機械[同1.2%]
- ・2018年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度5.7%]、化学[同4.2%]、電気機械[同3.4%]、
食品[同1.5%]

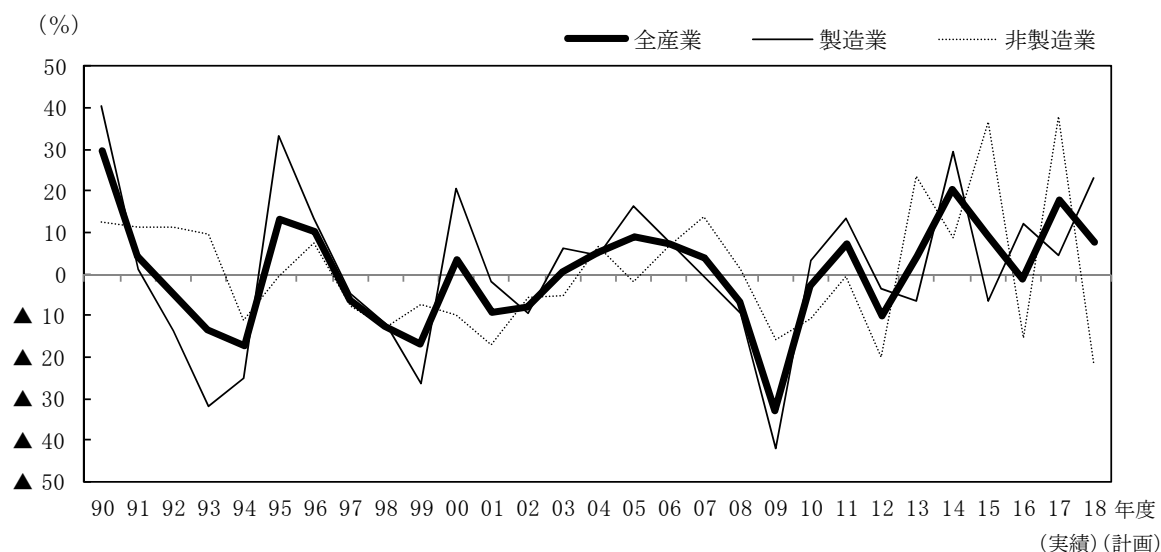
製造業（2017年度4.6%→2018年度23.1%：対全産業金額比74.4%）

- ・自家発電設備の更新投資等が完了する鉄鋼（13.3%減）などが減少するものの、ウェイトの高い輸送用機械（31.5%増）が次世代製品の能力増強投資などにより大幅増加となるほか、研究施設新設や環境関連投資および化粧品の新増設のある化学（34.4%増）、新素材・部品工場の新増設のある電気機械（59.0%増）なども増加することから、3年連続かつ大幅な増加となる。

非製造業（2017年度37.9%→2018年度▲21.2%：対全産業金額比25.6%）

- ・物流施設新設のある運輸（16.3%増）などで増加するものの、商業施設の開発、改装等がピークアウトする不動産（63.7%減）、再生可能エネルギー発電所建設の一段落する電力（33.7%減）、物流センターやホテル建設等が完了するサービス（24.0%減）で大幅減となることから、減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

製造業が大幅な増加に転じることに加え、非製造業でも4年連続かつ二桁の増加となることから、全産業でも4年連続かつ大幅な増加となる。

(1) 業種別動向

全産業 (2017年度0.2%→2018年度27.1%) 【2018年度設備投資額3,291億円】

- ・2017年度主要増加業種 非鉄金属[寄与度5.4%]、電力[同4.7%]、不動産[同2.3%]、
窯業・土石[同0.8%]
- ・2018年度主要増加業種 紙・パルプ[寄与度10.7%]、電気機械[同9.1%]、一般機械[同5.5%]、
電力[同2.8%]

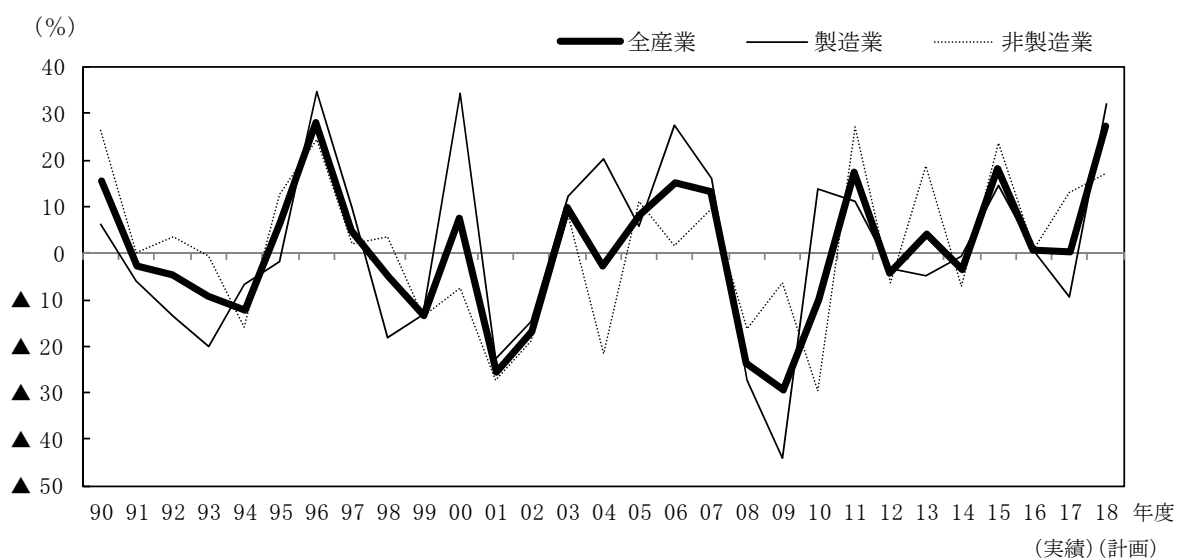
製造業 (2017年度▲9.5%→2018年度31.9% : 対全産業金額比70.4%)

- ・車載用等高機能的な素材関連の能力増強投資が一服する非鉄金属 (27.4%減)、大型投資の一段落する輸送用機械 (26.2%減) などで減少するものの、インバウンド需要増等に対応した能力増強投資などのある紙・パルプ (133.0%増)、新製品・製品高度化に対応した能力増強等のある電気機械 (56.0%増)、新工場建設などのある一般機械 (145.2%増) が牽引し、大幅な増加へ転じる。

非製造業 (2017年度13.0%→2018年度17.1% : 対全産業金額比29.6%)

- ・大型投資がピークアウトする不動産 (58.7%減) で大幅減となるものの、再生可能エネルギーの活用など低炭素化に向けた投資のある電力 (163.3%増)、情報サービス関連の能力増強投資等のある通信・情報 (63.6%増) など、ほとんどの業種が増加することから、4年連続かつ二桁の増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



九 州

製造業・非製造業ともに2年連続かつ大幅な増加となるため、全産業でも2年連続かつ大幅な増加となる。

(1) 業種別動向

全産業 (2017年度11.5%→2018年度29.1%) 【2018年度設備投資額7,386億円】

- ・2017年度主要増加業種 電気機械[寄与度5.5%]、非鉄金属[同2.8%]、不動産[同2.3%]
卸売・小売[同2.1%]
- ・2018年度主要増加業種 運輸[寄与度5.5%]、電力[同4.9%]、非鉄金属[同4.9%]、
卸売・小売[同2.2%]

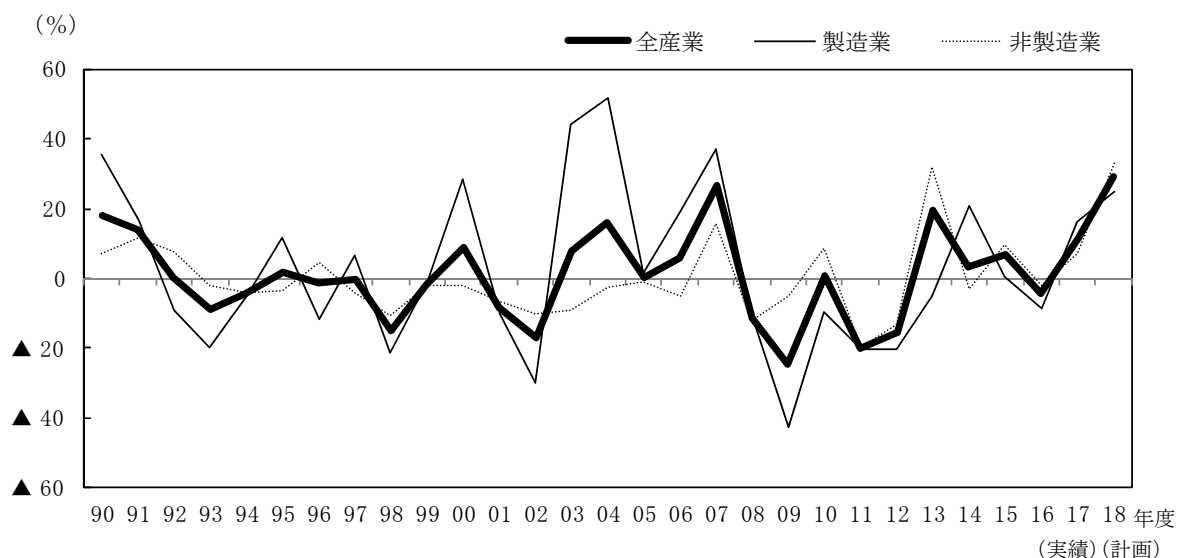
製造業 (2017年度16.1%→2018年度24.6% : 対全産業金額比45.4%)

- ・先端半導体部材の増産に向けた能力増強投資のある非鉄金属 (71.9%増)、日用品の生産工場新設のある紙・パルプ (78.1%増)、再生可能エネルギー関連投資などもみられる化学 (32.3%増) など、ほとんどの業種で増加となり、2年連続かつ大幅な増加となる。

非製造業 (2017年度7.2%→2018年度33.1% : 対全産業金額比54.6%)

- ・輸送分野に加え、不動産関連投資がみられる運輸 (27.8%増)、再生可能エネルギー投資が続く電力 (105.2%増) のほか、物流拠点新設や店舗投資等のある卸売・小売 (23.7%増) など、全ての業種で増加することから、2年連続かつ大幅な増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



調査要領（「2017・2018・2019年度 地域別設備投資計画調査」）

1. 調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

なお、全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、地域別設備投資計画調査では、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは必ずしも一致しない。

5. 調査時期

2018年6月25日（月）を期日として実施。

6. 当行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。

8. 回答状況

回答状況は以下のとおりであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社 数	有効回答数	北 海 道	750 社	関 西	1,233 社
調 査 対 象 会 社	10,081 社	—	東 北	1,126 社	中 国	814 社
回 答 企 業	6,029 社	59.8%	北 関 東 甲 信	845 社	四 国	381 社
地 域 別 回 答 企 業	5,102 社	50.6%	首 都 圏	1,667 社	九 州	979 社
			北 陸	457 社	沖 縄	98 社
			東 海	937 社		

(注) 複数地域に投資している企業もあることから、各地域の社数を合計しても地域別回答企業数とは一致しない。

(注) 地域区分は以下のとおり

北 海 道 …… 北海道

東 北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北 関 東 甲 信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首 都 圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北 陸 …… 富山、石川、福井

東 海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関 西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中 国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四 国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九 州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖 縄 …… 沖縄

付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括	49
付属図表	2	地域別・業種別の動向	50
付属図表	3	地域別シェア	56

付属図表1 地域別設備投資 総括

(億円、%)

	2016・2017年度対比			2017・2018年度対比							2018・2019年度対比		
	2016年度	2017年度	増減率	2017年度	2018年度	増 減 率			構 成 比		2018年度	2019年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2017年度	2018年度			
北 海 道	4,835	4,210	▲12.9	4,294	4,802	11.8	▲1.4	16.0	4.6	4.1	1,940	1,906	▲1.8
東 北	8,682	10,283	18.4	5,145	6,055	17.7	26.0	9.1	5.5	5.2	3,109	2,491	▲19.9
北関東甲信	5,542	4,815	▲13.1	5,094	6,118	20.1	21.5	16.6	5.5	5.3	3,194	2,789	▲12.7
首都圏	30,286	30,461	0.6	30,565	39,249	28.4	21.2	30.3	32.8	33.9	17,359	16,623	▲4.2
北 陸	5,174	5,524	6.8	4,744	6,813	43.6	30.0	60.2	5.1	5.9	1,382	1,117	▲19.2
東 海	17,980	16,842	▲6.3	14,876	18,367	23.5	25.9	14.6	16.0	15.8	3,642	3,552	▲2.5
関 西	12,211	13,297	8.9	13,163	16,184	23.0	25.7	21.4	14.1	14.0	6,243	5,162	▲17.3
中 国	8,085	9,542	18.0	6,560	7,057	7.6	23.1	▲21.2	7.0	6.1	3,576	3,447	▲3.6
四 国	3,361	3,368	0.2	2,589	3,291	27.1	31.9	17.1	2.8	2.8	1,436	1,017	▲29.1
九 州	4,454	4,968	11.5	5,720	7,386	29.1	24.6	33.1	6.1	6.4	3,920	3,482	▲11.2
全 国	196,541	201,203	2.4	181,299	218,137	20.3	25.4	17.3	—	—	54,883	50,082	▲8.7

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 九州は沖縄県を含まない。
 3. 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(億円、%)

業種	北海道				東北			
	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度
全産業	4,294	4,802	11.8 (▲12.9)	11.8	5,145	6,055	17.7 (18.4)	17.7
製造業	1,031	1,017	▲1.4 (22.9)	▲0.3	2,615	3,294	26.0 (▲6.3)	13.2
食品	281	204	▲27.3 (15.6)	▲1.8	295	335	13.7 (▲32.0)	0.8
繊維	0	1	8.5 (2.2)	0.0	4	2	▲57.6 (275.9)	▲0.0
紙・パルプ	103	110	6.6 (▲5.4)	0.2	233	304	30.6 (▲3.0)	1.4
化学	28	25	▲12.0 (14.7)	▲0.1	523	483	▲7.7 (▲19.5)	▲0.8
石油	3	7	160.6 (▲70.7)	0.1	29	24	▲17.2 (174.8)	▲0.1
窯業・土石	105	61	▲42.1 (66.3)	▲1.0	123	114	▲7.8 (43.4)	▲0.2
鉄鋼	86	119	39.0 (▲37.9)	0.8	48	68	39.5 (38.1)	0.4
非鉄金属	3	3	19.9 (▲70.1)	0.0	178	195	9.6 (11.0)	0.3
金属製品	6	5	▲10.2 (▲19.1)	▲0.0	47	80	70.8 (60.2)	0.6
一般機械	29	123	328.8 (14.4)	2.2	282	297	5.3 (35.0)	0.3
電気機械	45	35	▲22.8 (51.8)	▲0.2	375	565	50.7 (▲2.2)	3.7
精密機械	1	0	▲69.1 (▲65.6)	▲0.0	53	75	40.6 (▲27.9)	0.4
輸送用機械	269	259	▲3.8 (80.1)	▲0.2	229	591	158.6 (▲19.9)	7.0
うち自動車	254	250	▲1.7 (87.9)	▲0.1	211	579	174.3 (▲16.0)	7.1
その他の製造業	72	64	▲11.2 (62.5)	▲0.2	196	162	▲17.3 (▲17.4)	▲0.7
非製造業	3,263	3,786	16.0 (▲20.7)	12.2	2,531	2,761	9.1 (28.7)	4.5
建設	32	49	50.2 (28.3)	0.4	118	104	▲11.7 (67.1)	▲0.3
卸売・小売	379	440	16.0 (▲13.9)	1.4	416	434	4.2 (23.7)	0.3
不動産	190	164	▲13.2 (▲55.5)	▲0.6	220	310	40.7 (▲6.6)	1.7
運輸	568	641	12.7 (▲4.4)	1.7	377	506	34.4 (21.1)	2.5
電力	1,436	1,732	20.7 (▲18.0)	6.9	501	645	28.6 (32.1)	2.8
ガス	204	253	24.1 (18.6)	1.1	123	138	12.5 (11.2)	0.3
通信・情報	97	111	14.5 (▲29.6)	0.3	190	252	32.5 (▲11.7)	1.2
リース	61	75	22.9 (12.1)	0.3	65	62	▲3.5 (3.9)	▲0.0
サービス	287	272	▲5.3 (▲43.6)	▲0.4	268	187	▲30.3 (53.4)	▲1.6
その他の非製造業	8	48	473.8 (▲77.7)	0.9	254	123	▲51.3 (31.5)	▲2.5
全産業(除電力)	2,859	3,070	7.4 (▲10.0)	4.9	4,644	5,410	16.5 (3.6)	14.9
非製造業(除電力)	1,827	2,054	12.4 (▲22.8)	5.3	2,029	2,116	4.3 (19.2)	1.7

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(億円、%)

業種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度
全産業	5,094	6,118	20.1 (▲13.1)	20.1	30,565	39,249	28.4 (0.6)	28.4
製造業	3,630	4,409	21.5 (▲13.9)	15.3	6,377	7,727	21.2 (▲0.7)	4.4
食品	364	497	36.5 (29.4)	2.6	387	379	▲1.9 (▲26.2)	▲0.0
繊維	20	27	29.6 (181.4)	0.1	43	41	▲4.9 (48.8)	▲0.0
紙・パルプ	37	56	52.2 (▲20.1)	0.4	76	120	59.1 (3.4)	0.1
化学	655	750	14.6 (▲9.9)	1.9	721	932	29.3 (▲9.6)	0.7
石油	30	45	47.4 (▲47.4)	0.3	942	1,389	47.5 (29.6)	1.5
窯業・土石	60	43	▲27.0 (32.6)	▲0.3	255	290	13.8 (▲17.9)	0.1
鉄鋼	119	113	▲5.0 (▲72.0)	▲0.1	480	427	▲10.9 (33.6)	▲0.2
非鉄金属	134	215	59.9 (47.6)	1.6	387	460	18.8 (7.2)	0.2
金属製品	80	85	7.2 (75.7)	0.1	134	139	3.9 (1.1)	0.0
一般機械	286	481	68.5 (▲19.6)	3.8	545	878	61.0 (▲8.5)	1.1
電気機械	386	499	29.1 (▲10.8)	2.2	984	996	1.2 (2.5)	0.0
精密機械	153	167	9.5 (▲29.7)	0.3	163	112	▲31.5 (23.5)	▲0.2
輸送用機械	1,113	1,104	▲0.8 (1.7)	▲0.2	976	1,272	30.3 (▲4.4)	1.0
うち自動車	1,068	1,053	▲1.4 (0.5)	▲0.3	885	1,169	32.1 (▲7.0)	0.9
その他の製造業	194	327	68.8 (41.1)	2.6	284	291	2.3 (▲55.6)	0.0
非製造業	1,464	1,708	16.6 (▲11.2)	4.8	24,188	31,522	30.3 (1.0)	24.0
建設	88	106	19.7 (▲11.8)	0.3	689	859	24.6 (▲37.1)	0.6
卸売・小売	303	278	▲8.3 (▲33.2)	▲0.5	1,759	1,558	▲11.4 (▲0.8)	▲0.7
不動産	320	255	▲20.2 (88.5)	▲1.3	7,467	10,712	43.5 (▲13.3)	10.6
運輸	311	463	49.1 (▲4.2)	3.0	10,475	13,512	29.0 (17.4)	9.9
電力	208	358	72.5 (▲21.6)	3.0	277	317	14.3 (26.7)	0.1
ガス	37	38	3.2 (▲7.7)	0.0	217	234	8.1 (11.6)	0.1
通信・情報	54	78	44.4 (▲0.7)	0.5	804	929	15.6 (30.4)	0.4
リース	76	56	▲25.7 (5.9)	▲0.4	678	632	▲6.9 (▲1.2)	▲0.2
サービス	56	69	23.7 (▲24.7)	0.3	1,762	2,688	52.6 (6.3)	3.0
その他の非製造業	12	6	▲48.5 (67.0)	▲0.1	61	82	33.6 (▲15.1)	0.1
全産業(除電力)	4,887	5,759	17.9 (▲12.3)	17.1	30,288	38,932	28.5 (0.3)	28.3
非製造業(除電力)	1,257	1,350	7.4 (▲6.5)	1.8	23,911	31,205	30.5 (0.7)	23.9

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(億円、%)

業種	北 陸				東 海			
	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度
全産業	4,744	6,813	43.6 (6.8)	43.6	14,876	18,367	23.5 (▲ 6.3)	23.5
製造業	2,608	3,391	30.0 (▲ 6.4)	16.5	11,664	14,688	25.9 (▲ 3.9)	20.3
食品	42	21	▲49.5 (▲39.8)	▲ 0.4	102	124	22.5 (8.7)	0.2
繊維	64	68	5.5 (75.8)	0.1	13	18	41.2 (▲11.2)	0.0
紙・パルプ	116	58	▲50.1 (36.4)	▲ 1.2	181	205	13.4 (▲12.5)	0.2
化学	470	398	▲15.3 (3.4)	▲ 1.5	637	826	29.6 (11.2)	1.3
石油	0	0	- (-)	-	128	108	▲15.0 (29.8)	▲ 0.1
窯業・土石	26	69	159.3 (▲ 4.3)	0.9	451	588	30.2 (29.7)	0.9
鉄鋼	52	59	13.8 (56.5)	0.2	303	429	41.7 (1.7)	0.8
非鉄金属	76	104	36.5 (125.2)	0.6	291	307	5.5 (9.3)	0.1
金属製品	49	60	22.2 (▲22.8)	0.2	138	228	65.3 (▲16.8)	0.6
一般機械	249	355	42.6 (7.4)	2.2	879	1,028	16.9 (▲24.6)	1.0
電気機械	1,200	1,896	58.0 (▲13.8)	14.7	535	821	53.5 (6.1)	1.9
精密機械	6	6	▲12.2 (13.3)	▲ 0.0	20	45	120.1 (13.3)	0.2
輸送用機械	51	40	▲22.3 (▲16.7)	▲ 0.2	7,834	9,775	24.8 (▲ 3.9)	13.1
うち自動車	35	28	▲20.5 (▲31.3)	▲ 0.2	7,725	9,643	24.8 (▲ 2.5)	12.9
その他の製造業	204	257	25.7 (▲16.7)	1.1	152	183	20.7 (▲20.7)	0.2
非製造業	2,137	3,423	60.2 (19.7)	27.1	3,212	3,680	14.6 (▲10.5)	3.1
建設	6	16	161.4 (▲42.0)	0.2	166	196	18.4 (29.8)	0.2
卸売・小売	97	99	2.1 (6.9)	0.0	256	403	57.6 (▲33.1)	1.0
不動産	40	81	101.7 (8.8)	0.9	484	318	▲34.4 (▲23.5)	▲ 1.1
運輸	188	242	28.8 (2.3)	1.1	945	1,348	42.6 (▲ 6.4)	2.7
電力	1,661	2,712	63.3 (32.9)	22.2	118	138	16.8 (▲ 7.4)	0.1
ガス	14	19	40.2 (▲61.6)	0.1	420	398	▲ 5.1 (▲19.4)	▲ 0.1
通信・情報	71	99	40.4 (18.2)	0.6	320	363	13.3 (▲22.6)	0.3
リース	6	7	30.8 (▲ 2.3)	0.0	132	116	▲12.2 (▲16.3)	▲ 0.1
サービス	54	146	171.2 (▲64.7)	1.9	321	314	▲ 2.3 (29.6)	▲ 0.0
その他の非製造業	0	0	31.8 (▲99.6)	0.0	51	87	70.1 (▲28.5)	0.2
全産業(除電力)	3,084	4,101	33.0 (▲10.2)	21.5	14,758	18,230	23.5 (▲ 6.1)	23.3
非製造業(除電力)	476	711	49.3 (▲27.2)	5.0	3,094	3,542	14.5 (▲13.2)	3.0

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(億円、%)

業種	関西				中国			
	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度
全産業	13,163	16,184	23.0 (8.9)	23.0	6,560	7,057	7.6 (18.0)	7.6
製造業	4,823	6,064	25.7 (13.8)	9.4	4,265	5,248	23.1 (4.6)	15.0
食品	600	509	▲15.2 (96.0)	▲0.7	90	191	112.2 (▲53.5)	1.5
繊維	76	77	1.1 (▲37.6)	0.0	42	52	22.3 (▲19.4)	0.1
紙・パルプ	45	80	77.5 (88.6)	0.3	128	114	▲10.6 (25.3)	▲0.2
化学	944	1,312	38.9 (0.8)	2.8	801	1,076	34.4 (9.9)	4.2
石油	136	78	▲42.9 (269.1)	▲0.4	161	229	42.3 (▲53.0)	1.0
窯業・土石	80	89	11.8 (71.9)	0.1	62	66	7.0 (45.1)	0.1
鉄鋼	321	468	45.9 (18.7)	1.1	593	514	▲13.3 (24.6)	▲1.2
非鉄金属	340	547	60.8 (▲3.0)	1.6	51	76	49.5 (▲26.8)	0.4
金属製品	148	172	16.2 (67.5)	0.2	16	19	20.4 (▲66.7)	0.0
一般機械	763	941	23.4 (11.6)	1.4	396	344	▲13.2 (44.1)	▲0.8
電気機械	448	594	32.7 (16.8)	1.1	379	603	59.0 (▲9.9)	3.4
精密機械	204	361	77.0 (30.9)	1.2	36	95	166.0 (1.0)	0.9
輸送用機械	287	427	49.1 (9.0)	1.1	1,190	1,565	31.5 (▲2.1)	5.7
うち自動車	139	306	120.1 (20.4)	1.3	998	1,472	47.4 (▲0.4)	7.2
その他の製造業	431	408	▲5.4 (▲28.6)	▲0.2	320	304	▲5.0 (39.1)	▲0.2
非製造業	8,340	10,120	21.4 (5.8)	13.5	2,295	1,809	▲21.2 (37.9)	▲7.4
建設	171	276	61.5 (44.8)	0.8	102	92	▲10.1 (16.7)	▲0.2
卸売・小売	951	1,586	66.8 (▲11.9)	4.8	406	393	▲3.3 (▲29.0)	▲0.2
不動産	1,526	1,376	▲9.8 (17.8)	▲1.1	595	216	▲63.7 (764.0)	▲5.8
運輸	2,338	3,381	44.6 (13.0)	7.9	232	270	16.3 (1.7)	0.6
電力	1,437	1,409	▲1.9 (8.8)	▲0.2	374	248	▲33.7 (50.2)	▲1.9
ガス	435	500	14.9 (▲31.7)	0.5	166	198	19.4 (▲9.7)	0.5
通信・情報	496	639	28.8 (7.9)	1.1	217	225	3.9 (▲3.5)	0.1
リース	82	89	8.4 (▲17.0)	0.1	40	42	5.1 (16.8)	0.0
サービス	903	863	▲4.4 (13.9)	▲0.3	161	122	▲24.0 (▲28.9)	▲0.6
その他の非製造業	2	2	7.1 (▲61.4)	0.0	3	3	9.7 (31.0)	0.0
全産業(除電力)	11,726	14,775	26.0 (8.9)	23.2	6,186	6,809	10.1 (8.9)	9.5
非製造業(除電力)	6,903	8,712	26.2 (5.2)	13.7	1,921	1,561	▲18.8 (22.9)	▲5.5

付属図表 2 地域別・業種別の動向 ⑤

(億円、%)

業 種	四 国				九 州			
	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度
全 産 業	2,589	3,291	27.1 (0.2)	27.1	5,720	7,386	29.1 (11.5)	29.1
製 造 業	1,756	2,316	31.9 (▲ 9.5)	21.6	2,691	3,353	24.6 (16.1)	11.6
食 品	43	21	▲50.7 (432.5)	▲ 0.8	316	365	15.8 (▲ 7.6)	0.9
織 維	84	81	▲ 4.0 (▲ 5.8)	▲ 0.1	1	2	83.7 (▲52.7)	0.0
紙・パルプ	209	487	133.0 (▲29.9)	10.7	95	170	78.1 (32.1)	1.3
化 学	299	321	7.2 (8.8)	0.8	171	226	32.3 (▲29.5)	1.0
石 油	0	0	▲100.0 (▲13.0)	▲ 0.0	30	53	74.7 (25.7)	0.4
窯業・土石	42	45	5.4 (194.6)	0.1	106	157	48.6 (2.1)	0.9
鉄 鋼	23	28	24.9 (▲10.6)	0.2	120	107	▲11.1 (▲12.1)	▲ 0.2
非 鉄 金 属	271	197	▲27.4 (200.1)	▲ 2.9	388	667	71.9 (48.2)	4.9
金 属 製 品	8	12	57.1 (▲59.0)	0.2	24	32	35.5 (95.1)	0.1
一 般 機 械	99	242	145.2 (10.3)	5.5	165	201	21.7 (▲ 6.9)	0.6
電 気 機 械	419	653	56.0 (▲32.7)	9.1	591	600	1.6 (75.2)	0.2
精 密 機 械	1	2	267.3 (61.9)	0.1	47	83	76.3 (4.7)	0.6
輸 送 用 機 械	207	153	▲26.2 (▲36.7)	▲ 2.1	402	428	6.6 (0.4)	0.5
うち自動車	5	4	▲16.9 (▲22.6)	▲ 0.0	313	332	5.8 (30.2)	0.3
その他の製造業	53	75	42.1 (9.9)	0.9	235	261	11.2 (27.6)	0.5
非 製 造 業	833	976	17.1 (13.0)	5.5	3,029	4,032	33.1 (7.2)	17.5
建 設	2	5	131.5 (89.6)	0.1	89	105	17.3 (▲ 2.2)	0.3
卸売・小売	150	205	36.7 (14.6)	2.1	539	667	23.7 (23.4)	2.2
不 動 産	223	92	▲58.7 (52.0)	▲ 5.0	371	474	27.6 (35.6)	1.8
運 輸	224	240	7.2 (▲28.8)	0.6	1,135	1,450	27.8 (13.8)	5.5
電 力	45	117	163.3 (22.6)	2.8	265	544	105.2 (2.4)	4.9
ガ ス	43	43	0.3 (18.7)	0.0	147	187	27.4 (▲ 4.1)	0.7
通信・情報	96	157	63.6 (2.3)	2.4	280	304	8.3 (▲ 1.0)	0.4
リ ー ス	18	19	3.6 (12.5)	0.0	62	77	24.3 (▲35.7)	0.3
サ ー ビ ス	19	53	172.3 (45.9)	1.3	117	199	69.6 (▲34.2)	1.4
その他の非製造業	14	46	217.8 (17.6)	1.2	22	25	13.2 (▲13.2)	0.1
全産業(除電力)	2,545	3,174	24.7 (▲ 5.8)	24.3	5,454	6,841	25.4 (12.3)	24.2
非製造業(除電力)	789	858	8.8 (4.0)	2.7	2,763	3,488	26.2 (8.1)	12.7

(注) 九州は沖縄県を含まない。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

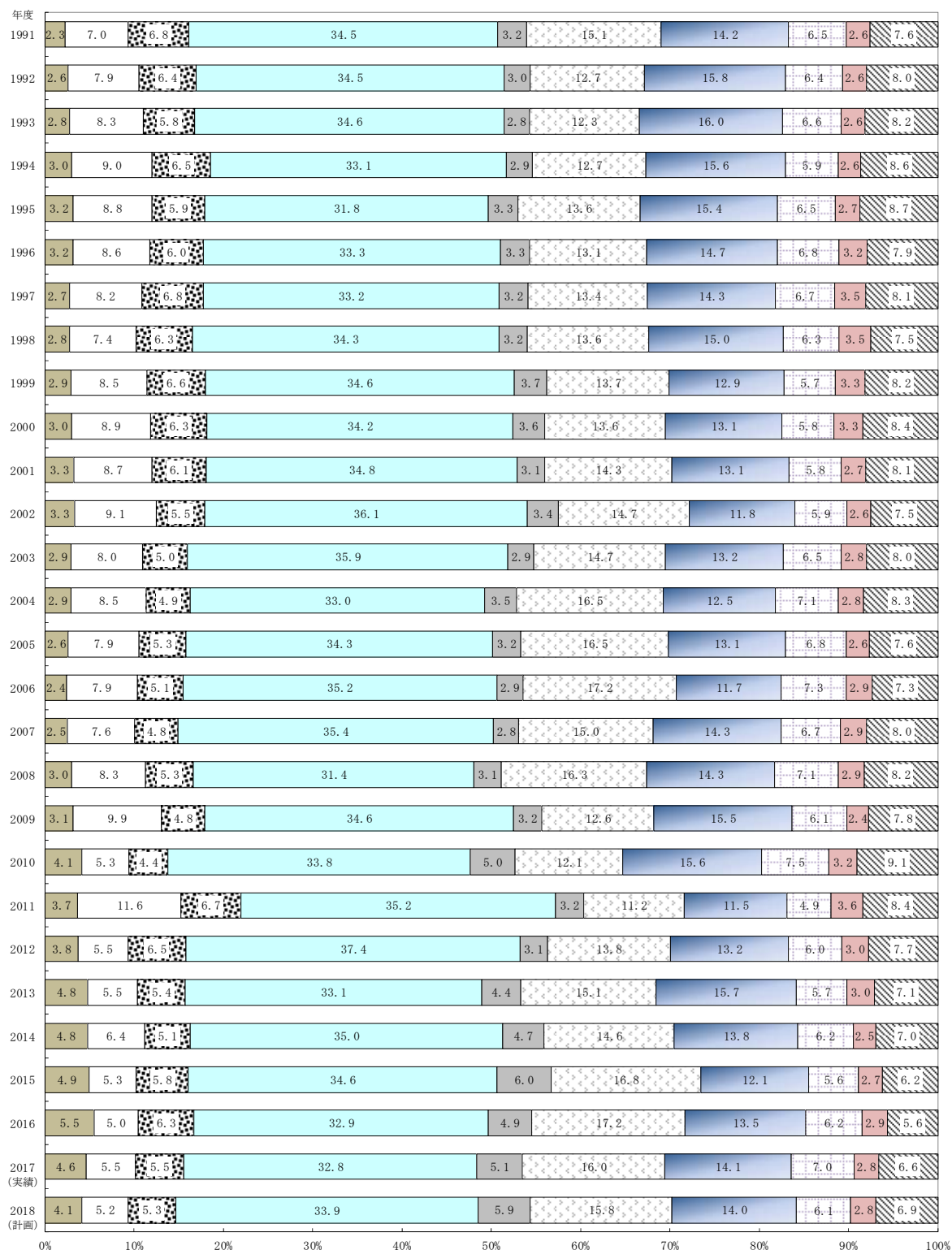
(億円、%)

業 種	全 国			
	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度
全 産 業	181,299	218,137	20.3 (2.4)	20.3
製 造 業	67,056	84,100	25.4 (1.6)	9.4
食 品	5,510	6,589	19.6 (8.2)	0.6
織 維	495	590	19.2 (▲11.0)	0.1
紙・パルプ	1,450	2,122	46.3 (▲0.8)	0.4
化 学	10,119	12,900	27.5 (▲0.2)	1.5
石 油	2,255	3,291	45.9 (4.8)	0.6
窯業・土石	1,682	2,271	35.1 (▲1.1)	0.3
鉄 鋼	5,450	5,841	7.2 (7.2)	0.2
非鉄金属	2,466	3,339	35.4 (25.6)	0.5
金属製品	1,388	1,620	16.6 (7.8)	0.1
一般機械	8,102	9,937	22.7 (0.7)	1.0
電気機械	8,485	10,898	28.4 (3.9)	1.3
精密機械	1,586	2,092	31.9 (1.1)	0.3
輸送用機械	14,884	19,210	29.1 (▲3.1)	2.4
うち自動車	13,948	18,409	32.0 (▲1.3)	2.5
その他の製造業	3,185	3,401	6.8 (▲11.9)	0.1
非製造業	114,242	134,037	17.3 (2.8)	10.9
建 設	4,757	5,438	14.3 (▲4.1)	0.4
卸売・小売	12,697	15,492	22.0 (▲4.4)	1.5
不 動 産	16,156	19,604	21.3 (1.4)	1.9
運 輸	32,122	40,605	26.4 (3.7)	4.7
電 力	6,508	8,490	30.5 (13.8)	1.1
ガ ス	3,480	4,021	15.6 (▲4.4)	0.3
通信・情報	21,930	22,988	4.8 (1.8)	0.6
リ ー ス	10,984	10,876	▲1.0 (▲7.5)	▲0.1
サ ー ビ ス	5,166	6,085	17.8 (2.0)	0.5
その他の非製造業	443	439	▲0.9 (▲8.1)	▲0.0
全産業(除電力)	174,791	209,647	19.9 (0.7)	19.2
非製造業(除電力)	107,735	125,547	16.5 (0.2)	9.8

(注) 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

©Development Bank of Japan Inc.2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
Tel 03(3244)1845
E-mail capex@dbj.jp
H P <https://www.dbj.jp/>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan